

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

太陽誘電株式会社

(352072)

目 次

【表紙】	1
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
第一部 【企業情報】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	19
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
(1) 【株式の総数等】	24
【株式の総数】	24
【発行済株式】	24
(2) 【新株予約権等の状況】	25
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	26
(4) 【所有者別状況】	26
(5) 【大株主の状況】	26
(6) 【議決権の状況】	28
【発行済株式】	28
【自己株式等】	28
(7) 【ストックオプション制度の内容】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	30
(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】	30

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	30
【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	30
【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】	30
【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】	30
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	30
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	35
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
(1) 【連結財務諸表】	39
【連結貸借対照表】	39
【連結損益計算書】	41
【連結剰余金計算書】	42
【連結キャッシュ・フロー計算書】	43
【事業の種類別セグメント情報】	56
【所在地別セグメント情報】	56
【海外売上高】	57
【関連当事者との取引】	57
【連結附属明細表】	59
【社債明細表】	59
【借入金等明細表】	59
(2) 【その他】	59
2 【財務諸表等】	60
(1) 【財務諸表】	60
【貸借対照表】	60
【損益計算書】	63
【利益処分計算書】	65
【附属明細表】	74
【有価証券明細表】	74
【株式】	74
【その他】	74
【有形固定資産等明細表】	75
【資本金等明細表】	76
【引当金明細表】	76
(2) 【主な資産及び負債の内容】	77
(3) 【その他】	80

第6 【提出会社の株式事務の概要】	81
第7 【提出会社の参考情報】	82
1 【提出会社の親会社等の情報】	82
2 【その他の参考情報】	82
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	83
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年 6 月29日
【事業年度】	第65期(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
【会社名】	太陽誘電株式会社
【英訳名】	Taiyo Yuden Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神 崎 芳 郎
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野 6 丁目16番20号
【電話番号】	03(3832)0101(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部次長 岩 淵 順 一
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野 6 丁目16番20号
【電話番号】	03(3832)0101(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部次長 岩 淵 順 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (百万円)	152,057	153,721	163,328	172,256	186,539
経常利益 (百万円)	9,965	7,288	9,381	1,973	6,997
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	6,320	2,992	1,844	774	3,155
純資産額 (百万円)	159,096	152,552	140,395	141,667	153,875
総資産額 (百万円)	231,555	214,097	213,988	212,231	224,381
1 株当たり純資産額 (円)	1,321.41	1,268.22	1,176.13	1,187.69	1,290.00
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	52.49	24.38	15.90	6.58	26.00
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	50.54	23.66	—	—	25.21
自己資本比率 (%)	68.7	71.3	65.6	66.8	68.6
自己資本利益率 (%)	4.1	1.9	—	—	2.1
株価収益率 (倍)	40.1	40.0	—	—	71.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,156	28,967	18,494	5,853	20,054
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,046	5,642	14,683	19,601	15,290
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,452	13,425	2,464	3,386	2,805
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	33,782	41,883	40,752	31,245	35,672
従業員数 (名)	15,794	15,791	17,194	17,577	19,656

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第62期から、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

4 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、第63期及び第64期については、潜在株式が存在するものの当期純損失であるため記載しておりません。

5 自己資本利益率は、第63期及び第64期については、当期純損失であるため記載しておりません。

6 株価収益率は、第63期及び第64期については、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (百万円)	105,681	116,500	138,354	139,718	150,324
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,375	4,516	6,759	57	1,265
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	867	3,229	2,835	216	526
資本金 (百万円)	23,515	23,515	23,515	23,515	23,516
発行済株式総数 (株)	120,412,599	120,412,599	120,412,599	120,412,599	120,414,237
純資産額 (百万円)	105,274	107,000	102,365	101,204	101,029
総資産額 (百万円)	156,993	170,761	172,980	158,436	164,871
1 株当たり純資産額 (円)	874.39	889.55	857.57	848.53	846.86
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	7.20	26.51	24.03	1.81	4.00
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	25.70	—	—	4.00
自己資本比率 (%)	67.1	62.7	59.2	63.9	61.3
自己資本利益率 (%)	—	3.0	—	0.2	0.5
株価収益率 (倍)	—	36.7	—	641.4	467.5
配当性向 (%)	—	37.7	—	551.2	250.1
従業員数 (名)	2,895	2,860	2,675	2,669	2,592

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 第62期から、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。
4 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、第61期及び第63期については、潜在株式が存在するものの当期純損失のため記載しておりません。第64期については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。
5 自己資本利益率は、第61期及び第63期については、当期純損失であるため記載しておりません。
6 株価収益率及び配当性向は、第61期及び第63期については、1 株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和25年 3 月	東京都杉並区に太陽誘電株式会社を設立、磁器コンデンサ及びステアタイト磁器絶縁体の生産を開始。
昭和29年 6 月	東京都千代田区に本社を移転。
昭和30年 8 月	三ノ倉作業所(昭和42年 1 月三ノ倉工場に改称)を新設。
昭和31年 5 月	高崎工場(昭和34年 8 月江木工場に改称)を新設。
昭和33年10月	榛名工場を新設。
昭和39年 3 月	技術研究所を新設。
昭和42年 5 月	台湾に製造販売会社(現 販売会社) 台湾太陽誘電股份有限公司を設立。
昭和44年12月	中之条工場を新設。
昭和45年 1 月	製造会社(現 製造販売会社) 太陽化学工業㈱を設立。
昭和45年 3 月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和47年11月	韓国に製造会社(現 製造販売会社) 韓国太陽誘電㈱を設立。
昭和48年 1 月	東京証券取引所の市場第一部に指定。
昭和48年 5 月	東京都台東区上野 1 丁目 2 番12号に本社ビルを新設し本社を移転。
昭和49年 6 月	香港に販売会社 香港太陽誘電有限公司を設立。
昭和51年12月	韓国に製造販売会社 韓国東陽誘電㈱を設立。
昭和52年 2 月	アメリカに販売会社 TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.を設立。
昭和52年 9 月	玉村工場を新設。
昭和53年 3 月	シンガポールに製造販売会社(現 販売会社) TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE LTDを設立。
昭和54年 3 月	製造会社 月夜野電子㈱を設立。
昭和54年 5 月	ドイツに販売会社 TAIYO YUDEN (DEUTSCH LAND) GmbH (平成 9 年 9 月 TAIYO YUDEN EUROPE GmbH に商号変更)を設立。
昭和56年 7 月	製造会社(現 製造販売会社) 赤城電子㈱を設立。
昭和61年10月	八幡原工場を新設。
昭和63年 2 月	東京都台東区上野 6 丁目16番20号に本社を移転。
昭和63年12月	フィリピンに製造会社(現 製造販売会社) TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.を設立。
平成元年 6 月	ソニー株式会社との合併により販売会社 ㈱スタート・ラボを設立。
平成元年 8 月	製造会社 ㈱ザッツ福島を設立。
平成 6 年12月	中国に製造会社 東莞太陽誘電有限公司を設立。
平成 6 年12月	マレーシアに製造会社 TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD.を設立。
平成10年11月	R & D センター(研究所)を開設し、総合研究所を移転。
平成11年 9 月	中国に製造会社 太陽誘電(廣東)有限公司を設立。
平成11年10月	韓国に製造会社 韓国慶南太陽誘電㈱を設立。
平成13年 9 月	アメリカに研究開発会社 TRDA INC.を設立。
平成14年 3 月	中国に販売会社 太陽誘電(上海)電子貿易有限公司を設立。
平成16年 2 月	中国に製造会社 太陽誘電(天津)電子有限公司を設立。
平成16年 7 月	中国に販売会社 太陽誘電(深圳)電子貿易有限公司を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社27社及び関連会社2社で構成され、コンデンサ、フェライト及び応用製品、モジュール、記録製品などの電子部品を製造販売する「電子部品事業」を主たる事業として行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次の通りであります。

電子部品事業

連結財務諸表提出会社

当社は、当社及び関係会社で完成品に加工した製品を、国内外のセットメーカー及び販売関係会社へ販売及び供給しております。また、当社は、国内外の製造関係会社へ原材料及び半製品を供給しております。

国内関係会社

国内製造販売子会社2社は、当社が供給した原材料及び半製品を完成品に加工し、直接国内のセットメーカー、当社及び国内外の関係会社へ販売及び供給しております。

国内製造子会社2社及び国内製造関連会社1社は、専ら製造を担当しており、当社が供給した原材料及び半製品を完成品に加工し、当社及び国内外の関係会社へ供給しております。

国内販売関連会社1社は、当社及び国内の製造関係会社が供給した完成品を国内外へ向けて販売しております。

在外関係会社

在外製造販売子会社3社は、当社が供給した原材料及び半製品を完成品に加工し、直接海外のセットメーカー、当社及び在外関係会社へ販売及び供給しております。

在外製造子会社5社は、専ら製造を担当しており、当社が供給した原材料及び半製品を完成品に加工し、当社及び在外関係会社へ供給しております。

在外販売子会社9社は、当社、国内外の製造関係会社及び製造販売関係会社が供給した完成品を海外のセットメーカーへ販売しております。

その他在外子会社1社は、当社からの委託を受け研究開発を行っております。

その他事業

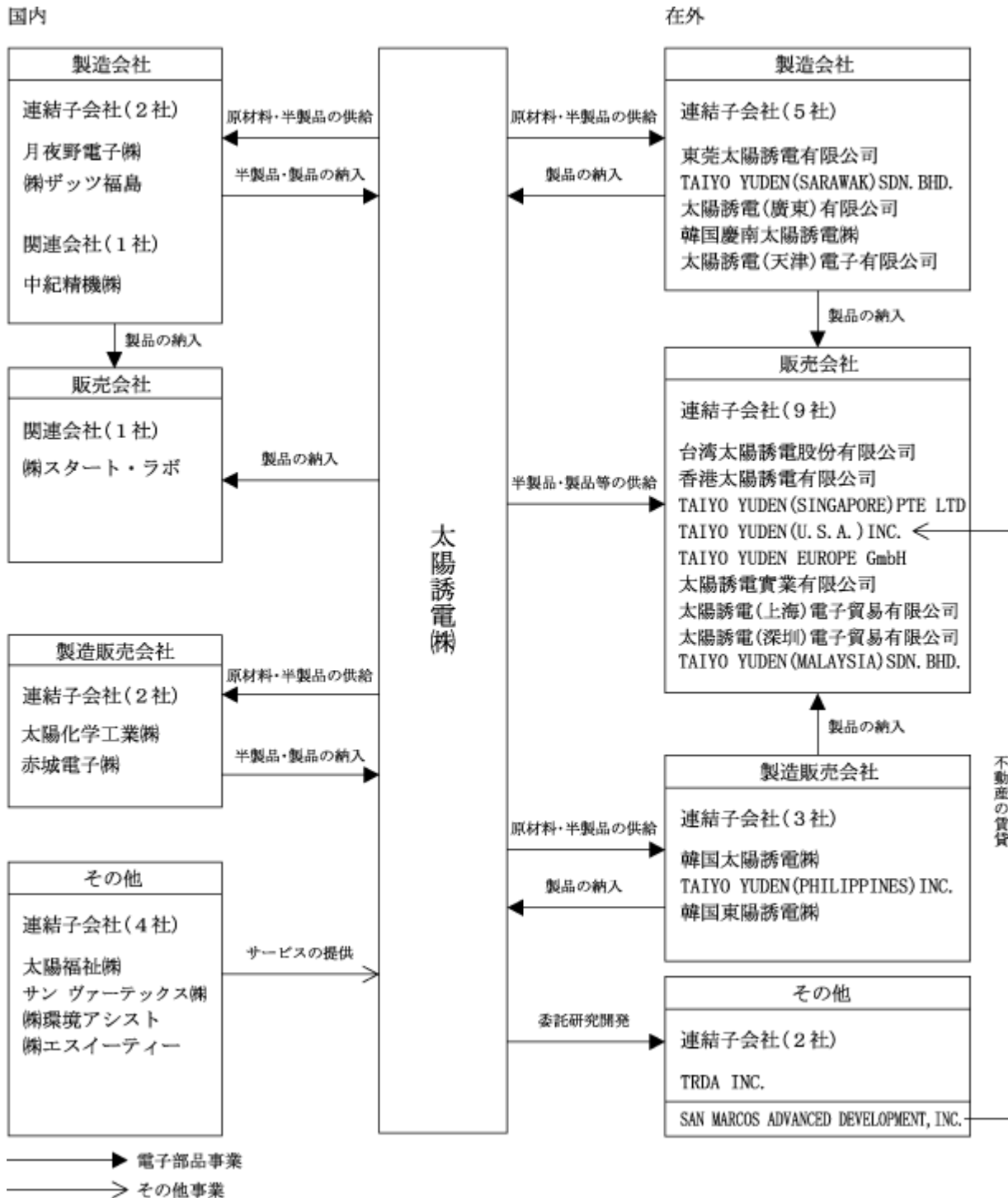
国内関係会社

国内子会社4社は、従業員に対するサービスの提供、人材派遣、環境測定のコサルティング等を行っております。

在外子会社

その他在外子会社1社は、在外関係会社に対し不動産の賃貸を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	主要な損益 情報等 (1)売上高 (2)経常利益 (3)当期純利益 (4)純資産額 (5)総資産額 (百万円)
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)		
(連結子会社)							
太陽化学工業㈱	群馬県 高崎市	160百万円	電子部品の 製造販売	100.0	—	当社製品の加工をしております。 役員の兼任等……有	—
月夜野電子㈱	群馬県 みなかみ町	210百万円	電子部品の製造	100.0	—	当社製品の加工をしております。 当社所有の建物を賃借してあります。 役員の兼任等……有	—
赤城電子㈱	群馬県 前橋市	325百万円	電子部品の 製造販売	100.0	—	当社製品の加工をしております。 当社より資金援助を受けてあります。 役員の兼任等……有	—
太陽福祉㈱	群馬県 高崎市	20百万円	サービスの提供	100.0	—	役員の兼任等……有	—
サン ヴァーテックス㈱	群馬県 高崎市	20百万円	サービスの提供	100.0	—	当社製造工程の請負をしております。 当社所有の建物を賃借してあります。 役員の兼任等……有	—
㈱ザッツ福島 1	福島県 伊達市	300百万円	電子部品の製造	100.0	—	当社より資金援助を受けてあります。 役員の兼任等……有	—
㈱環境アシスト	群馬県 高崎市	30百万円	サービスの提供	100.0	—	当社に環境測定のコサルティング をしております。 当社より資金援助を受けてあります。 役員の兼任等……有	—
㈱エスイーティー 3	群馬県 高崎市	50百万円	サービスの提供	50.0	—	当社に対し旅行切符等を販売して おります。 当社所有の建物を賃借してあります。 役員の兼任等……有	—
台湾太陽誘電 股份有限公司 1 2	台湾 台北市	NT\$ 667,000千	電子部品の販売	100.0	—	当社製品を販売しております。 役員の兼任等……有	(1) 23,862 (2) 1,333 (3) 958 (4) 5,395 (5) 10,632
韓国太陽誘電㈱ 1 2	韓国 馬山市	WON 10,000百万	電子部品の製造 販売	100.0	—	当社から原材料、半製品を購入し て主にモジュールを製造販売して おります。 役員の兼任等……有	(1) 33,793 (2) 2,089 (3) 1,799 (4) 7,464 (5) 12,767
TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE LTD 1	SINGAPORE	S\$ 30,855千	電子部品の販売	100.0	—	当社製品を販売しております。 役員の兼任等……有	—
香港太陽誘電有限公司	香港	HK\$ 20,400千	電子部品の販売	100.0	—	当社製品を販売しております。 役員の兼任等……有	—
TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.	ILLINOIS, U.S.A.	US\$ 6,309千	電子部品の販売	100.0 (13.9)	—	当社製品を販売しております。	—
TAIYO YUDEN EUROPE GmbH	FURTH, GERMANY	EUR 204千	電子部品の販売	100.0 (75.0)	—	当社製品を販売しております。	—

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	主要な損益 情報等 (1)売上高 (2)経常利益 (3)当期純利益 (4)純資産額 (5)総資産額 (百万円)
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)		
韓国東陽誘電㈱	韓国 統營市	WON 5,583百万	電子部品の製造 販売	100.0 (3.7)	—	当社から原材料、半製品を購入し て主にフェライト及び応用製品を 製造販売しております。 役員の兼任等.....有	—
TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC. 1	CEBU, PHILIPPINES	P.P 490百万	電子部品の製造 販売	100.0	—	当社から原材料、半製品を購入し て主にフェライト及び応用製品を 製造販売しております。 当社より資金援助を受けておりま す。 役員の兼任等.....有	—
太陽誘電實業有限公司	香港	HK\$ 20,000千	電子部品の販売	100.0	—	当社から原材料、半製品を購入し て販売しております。 役員の兼任等.....有	—
東莞太陽誘電有限公司	中国 東莞市	RMB 149,550千	電子部品の製造	100.0	—	当社から原材料、半製品を購入し て主にコンデンサを製造しており ます。 役員の兼任等.....有	—
TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN.BHD. 1	SARAWAK, MALAYSIA	M\$ 100,000千	電子部品の製造	100.0	—	当社から原材料、半製品を購入し て主にコンデンサを製造しており ます。	—
TAIYO YUDEN (MALAYSIA) SDN.BHD.	SELANGOR, MALAYSIA	M\$ 750千	電子部品の販売	53.3 (53.3)	—	当社製品を販売しております。	—
太陽誘電(廣東)有限公司 1	中国 東莞市	RMB 446,843千	電子部品の製造	100.0	—	当社から原材料、半製品を購入し て主にコンデンサを製造しており ます。 当社より資金援助を受けておりま す。	—
韓国慶南太陽誘電㈱ 1	韓国 泗川市	WON 59,758百万	電子部品の製造	100.0	—	当社から原材料、半製品を購入し て主にコンデンサを製造しており ます。 役員の兼任等.....有	—
TRDA INC.	CALIFORNIA, U.S.A.	US\$ 1,000千	研究開発	100.0	—	当社から委託を受け研究開発を行 っております。	—
太陽誘電(上海) 電子貿易有限公司	中国 上海市	US\$ 200千	電子部品の販売	100.0	—	当社製品を販売しております。 役員の兼任等.....有	—
太陽誘電(天津) 電子有限公司	中国 天津市	US\$ 8,020千	電子部品の製造	100.0 (100.0)	—	当社から原材料、半製品を購入し て主にフェライト及び応用製品を 製造しております。 当社より資金援助を受けておりま す。	—
太陽誘電(深圳) 電子貿易有限公司	中国 深圳市	US\$ 300千	電子部品の販売	100.0	—	当社製品を販売しております。 役員の兼任等.....有	—
SAN MARCOS ADVANCED DEVELOPMENT, INC.	CALIFORNIA, U.S.A.	US\$ 3,229千	不動産の賃貸	100.0	—	—	—
(持分法適用関連会社)							
中紀精機㈱	和歌山県 印南町	100百万円	電子部品の製造	50.0	—	当社から原材料、半製品を購入し て主にフェライト及び応用製品を 製造しております。 役員の兼任等.....有	—
㈱スタート・ラボ	東京都 千代田区	300百万円	電子部品の販売	49.9	—	当社製品を販売しております。 役員の兼任等.....有	—

- (注) 1 1の会社は特定子会社であります。
2の会社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりま
す。
3の会社は、持分が100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
電子部品事業	19,612
その他事業	44
合計	19,656

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員の年間平均雇用人員は、当該臨時従業員の総従業員数に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
 3 従業員数が前連結会計年度末に比べて2,079名増加しておりますが、その主な理由は、連結子会社の生産拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,592	39.3	15.1	6,062

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 臨時従業員の年間平均雇用人員は、当該臨時従業員の総従業員数に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合の組合員数は3,984名であります。なお、労使関係については概ね良好であります。

また、当社の労働組合は電気連合に属し、組合員数は2,535名でユニオンショップ制であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国経済が個人消費に支えられ底堅く推移し、中国経済も投資を牽引役として力強い成長が続くなど、全体的に好調に推移しました。電子機器の需要動向は、主力の欧米地域に加え、BRICs等の新興市場が立ち上がりを見せ、拡大基調で推移しました。

当社グループを取り巻く電子部品の市場環境は、前期後半からの電子機器の生産調整が上期には一巡し、期央からノートパソコン、携帯電話、液晶テレビ、プラズマテレビ等の機器市場が急速に好転し、期初の予想を上回る伸びを示しました。

このような状況下、当社グループは、4つの事業部門において以下のような取り組みを行いました。

コンデンサは、主力の積層商品群における生産プロセスの改善、原価低減の推進、市場開拓強化による売上の拡大などの体質強化に取り組んできました。

フェライト及び応用製品は、需要が拡大しているデジタル機器の電源回路向けに巻線インダクタの商品ラインナップ拡大と拡販活動に努めてきました。

モジュールは、需要が急拡大している液晶テレビ向けにバックライト用インバータモジュールの開発・立ち上げスピードの強化を行い、売上拡大に注力するとともに、市場価格低下に対応するための原価低減を推進しました。

記録製品は、原油価格の高騰を受けて昨年より継続している部材価格の上昇が期初想定以上で推移したため、原価低減強化による部材コスト増加の吸収に努めてきました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、186,539百万円（前年同期比8.3%増）、経常利益は6,997百万円（前年同期比254.5%増）となり、当期純利益は3,155百万円（前年同期は当期純損失774百万円）となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

[コンデンサ]

積層セラミックコンデンサをはじめ、各種セラミックコンデンサが含まれます。

期前半は、一部機器の生産調整が継続したことなどもあって若干低迷しましたが、期央から期後半においてパソコンや携帯電話向けの受注が好調に推移したことにより、売上高は72,810百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

[フェライト及び応用製品]

フェライトコア、その応用製品である各種インダクタが含まれます。

期前半にデジタルスチルカメラが生産調整で低迷しましたが、期央から期後半においてパソコンや携帯電話向けの受注が好調に推移したことにより、売上高は29,553百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

[モジュール]

各種電源モジュール、高周波モジュールが含まれます。

液晶テレビの需要拡大を背景にして、液晶バックライト用インバータモジュールの売上が大幅に拡大したことにより、売上高は38,184百万円（前年同期比57.1%増）となりました。

[記録製品]

CD-R、DVD-R/DVD+Rが含まれます。

DVDドライブの普及に伴い、需要拡大しているDVD-R/DVD+Rの生産能力拡大に努めた結果、販売数量は伸長しましたが、前期からの価格低下が影響し、売上高は30,553百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

[その他電子部品]

製品別区分に属さない製品と関係会社の事業が含まれます。

関係会社における実装事業のうち、外部からの部材有償支給分の売上高が大きく減少したため、売上高は15,437百万円（前年同期比45.2%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

所在地別セグメントの業績は、日本においては、売上高175,261百万円（前年同期比2.7%減）、営業損失601百万円（前年同期は営業損失1,412百万円）となりました。アジアにおいては、売上高174,303百万円（前年同期比23.4%増）、営業利益6,644百万円（前年同期比155.4%増）となりました。その他の地域においては、売上高25,454百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益303百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

なお、「第2 事業の状況」における各事項に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,853	20,054	14,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,601	15,290	4,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,386	2,805	6,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	854	2,466	1,612
現金及び現金同等物の増減額	9,506	4,424	13,931
現金及び現金同等物の期首残高	40,752	31,245	9,506
現金及び現金同等物の期末残高	31,245	35,672	4,427

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、20,054百万円（前年同期比242.6%増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益6,741百万円、減価償却費17,052百万円、仕入債務の減少6,095百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得15,778百万円があったため、15,290百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の減少1,403百万円、配当金の支払額1,192百万円があったため、2,805百万円（前年同期は3,386百万円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ4,427百万円増加し、35,672百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	生産高(百万円)	前年同期比(%)
コンデンサ	72,407	20.3
フェライト及び応用製品	30,048	7.1
モジュール	31,640	84.0
記録製品	29,708	1.1
その他電子部品	14,735	46.6
合計	178,541	9.5

(注) 金額は、期中の平均販売単価を用いております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
コンデンサ	80,585	38.2	13,666	132.0
フェライト及び応用製品	30,838	12.8	3,851	50.1
モジュール	39,645	68.6	4,474	48.5
記録製品	30,562	0.4	1,062	0.8
その他電子部品	15,712	44.0	657	71.5
合計	197,343	17.5	23,712	83.7

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	販売高(百万円)	前年同期比(%)
コンデンサ	72,810	19.8
フェライト及び応用製品	29,553	5.7
モジュール	38,184	57.1
記録製品	30,553	1.5
その他電子部品	15,437	45.2
合計	186,539	8.3

(注) 主要な販売先は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後のエレクトロニクス業界は、薄型テレビなど機器のデジタル化の進展に伴って新たな部品需要が創出される一方、機器の商品ライフサイクルがさらに短縮化することが予想されます。電子部品業界においても、この動きに対応した新製品開発スピードの向上が求められるなど、グローバルな競争が激化する厳しい経営環境が継続するものと思われます。

このような環境において、当社グループは、コア事業である積層商品群の生産プロセス改善や、生産性向上等の施策により、利益体質の改善に努めてまいります。また、当社の基盤技術をベースとして、機器のデジタル化に対応した新商品の投入を強化するとともに、高機能化・高付加価値化を実現する次世代商品開発に注力いたします。

また、環境変化に対応して、今後も当社グループ各拠点における役割の見直しを着実に進め、グループ全体の経営効率向上に積極的に取り組む一方、財務面ではキャッシュ・フロー重視の経営による資本効率の向上に努めてまいります。

このような施策に加えて、前期に制定した「太陽誘電グループCSR行動憲章」の浸透を図るとともに、コンプライアンスマネジメントシステムを展開するなど、内部統制システムの構築に取り組んでまいります。また、太陽誘電グループを自由闊達な議論ができ、公平かつ透明性の高い文化の土壌をもった企業とするため、「企業風土変革」を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループが提出日現在認識している将来の業績や財政状態に影響を与える可能性のあるリスクや不確実性には、主に以下のものがありますが、これらに限定されるものではありません。

(1) 取引先と業界の商慣行

当社グループは、世界の主要な電子機器メーカーをはじめとして、多くの電子機器メーカーと直接取引があります。電子機器の市場は厳しい競争下にあり技術の変化が早く、機器のモデル毎にヒット商品と売れない商品が明確に分かれ、なおかつ商品ライフサイクルは、従来に比べ極めて短くなってきております。そのため顧客の在庫と生産計画は大きく変動し、当社グループの受注はそれによって大きく影響を受ける可能性があります。

(2) 電子部品の価格低下

電子機器の市場競争は激しく、電子部品市場でもセットメーカーからの値下げ要請と部品メーカー間の企業競争から電子部品価格は下落傾向にあります。原価低減と生産プロセスの改善に取り組んでおりますが、部品市場の需給動向によっては、それを上回る価格低下が起こる可能性があります。

(3) 研究開発

当社グループは、素材技術を根幹としたセラミック技術、積層技術、回路設計技術、ソフトウェア技術、生産システム技術及び評価・シミュレーション技術等の最先端技術について積極的な研究開発投資及び研究開発活動を継続的に実施しております。研究開発によって最先端の要素技術を創造するとともに、当該技術を用いた新製品を早期市場投入することによって上位の市場シェアと高い利益率を達成してきております。しかしながら、新製品投入のタイミングによっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等

当社グループの事業は、事業を展開する各国において、事業・投資の許可、税制及び国家安全保障等による輸出制限などの政府規制の適用を受けるとともに、通商、独占禁止、環境・リサイクル関連の法的規制を受けております。当社グループではこれらの規制を遵守し事業活動を行っておりますが、規制が急激に変化した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 為替リスク等

当社グループは、事業の積極的な海外展開により、海外への売上高比率が高くなっております。当社グループ間の取引は米ドル建てを基本としており、為替予約等によって一部は為替ヘッジに努めております。しかし、海外での事業活動では外貨建取引や多くの外貨資産も存在し、急激な為替変動、株価、金利の変動に関わるマーケットリスクにさらされております。市場での変動が大きい場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 品質に関する影響

当社グループは、優れた最先端技術を積極的に開発し、新製品に応用して早期に市場投入すると同時に、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制の確立及びレベルの高いサービス体制の確立にも努め、その結果、当社グループの製品を多くの顧客に採用していただいております。しかしながら、当社グループの製品が最先端技術製品である等の原因によって、未知の分野の開発技術も多く存在し、予期せぬ不具合が発生すること等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外事業に伴うリスク

当社グループは、グローバルな分業体制を敷いており、海外販売会社をエリア毎の顧客セールス拠点、海外生産会社を最適化された量産拠点と位置付けております。当社グループの事業の遂行のための拠点は、世界各地に所在しており、中には政治的あるいは経済的に不安定な地域があります。これらの地域におけるテロ、戦争、疫病等社会的混乱の発生、ストライキ、社会インフラの未整備による停電等の予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの事業活動に障害を与える可能性があります。また、これらの事象が当社グループの取引先において発生した場合、当社グループの事業活動にも影響が生じる可能性があります。

(8) 知的財産権

当社グループの製品は最先端技術製品であり、電子機器の市場は厳しい競争下にあることから、特許をはじめとする知的財産権の確保は競争力を左右する極めて重要なポイントと考えております。しかし、一部の国では、知的財産が完全に保護されない場合があります。このような国においては、他社が当社グループの製品を模倣し販売する可能性があり、当社グループ製品の販売機会の逸失、劣悪な品質の模倣製品が当社グループの製品に対する信頼を低下させる等の恐れがあります。また、当社グループの製品又は技術について、他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「技術の太陽誘電、開発の太陽誘電」を念頭に、“M & E (Material & Electronics)で世界標準を目指す”を目標として、新商品開発に取り組んでおります。そして、「ベンチャースピリットあふれる若く筋肉質な太陽誘電」を目指すという基本精神のもと、当社グループ独自の要素技術にさらに磨きをかけることで、お客様に評価していただける商品を創出するべく努力を重ねております。当連結会計年度において当社グループは、材料技術、プロセス技術、設計技術、生産技術などの各要素技術をさらに高度化することで、小型・薄型化、デジタル化、高周波化、多機能化、モジュール化など、機器の技術的要求に対応した各種チップ部品、回路モジュール、高周波部品、ノイズ対策部品などの新商品開発を進めてまいりました。

なお、当連結会計年度の当社グループにおける研究開発費は7,096百万円で、主な研究開発の成果は以下のとおりです。

1 コンデンサ

・積層セラミックコンデンサ

誘電体の材料技術、薄膜化技術及び大容量化技術を高度化することにより、誘電体厚みがサブミクロン（1 μ m未満）レベルでの商品化技術が確立し、主にパソコン市場向けに電解コンデンサ代替あるいは省スペース化メリットを特長とした業界最高容量である3216サイズ100 μ F、2012サイズ47 μ Fの2アイテムを量産開始いたしました。さらにこの技術を応用することで、2012サイズ10 μ F、22 μ F等の低背品（従来は1.25mmを0.85mmへ）や1005サイズ2.2 μ Fの量産化にも成功し、液晶やHDD（ハードディスクドライブ）等の高さ制限のある市場や携帯機器向けへの拡大が図れました。また付加価値商品として高速化するCPU、GPU向けに、高周波領域でのインダクタンス成分を押さえたLW逆転タイプの低ESL積層コンデンサの量産を開始し、今後生産量の拡大を図ってまいります。

2 フェライト及び応用製品

・積層チップインダクタ

電子機器の電源ラインにおいて定格電流値向上に対するニーズが高まっていることに対応し、積層インダクタ及び積層ビーズの内部導体構造を改善して、定格電流の向上を実現させております。また、携帯機器内臓のDC-DCコンバータ向けの需要に対応し、積層技術を駆使して小型・薄型の積層チョークコイルを商品化いたしました。

・巻線インダクタ

電源回路向けの表面実装型巻線インダクタにおいて、シンプルな構造で小型・低背・大電流という特長を持つ新商品に続き、市場の成長が期待される薄型テレビ（液晶テレビやプラズマテレビ）向けDC-DCコンバータ用途のチョークコイル開発を継続して進めております。既に商品化されている8mm角サイズで品揃えを拡充いたしました。そして、さらに小型化した6mm角サイズへの開発に着手しております。また、より小型及び低背要求の強い携帯電話市場向けに、低背型巻線チップインダクタ（チップサイズ2.5 $\times$ 1.8 $\times$ 1.2mm）の開発を進めており、まもなく商品化できる見込みであります。

今後は、小型低背巻線インダクタの品揃え拡大に注力するとともに、大電流に対応した大型インダクタの品揃えも拡充してまいります。

3 モジュール

・液晶バックライト用インバータ

急成長を続ける大型液晶テレビ市場に対して、多灯バックライト用インバータの回路技術開発を継続してまいりました。当社グループ独自のランプ電流制御技術確立し、この技術を活用した大型液晶テレビのバックライト用インバータの差別化商品群を投入しております。従来の品揃えに加え、現在市場が急拡大している画面サイズ40インチクラス以上に対応した商品展開を積極的に進めております。今後もランプ及び液晶テレビのトレンドの変化を捉えた、新たな回路技術開発を継続してまいります。

また、電源回路商品群の商品開発力強化に向け、大学等の外部機関との協業による次世代回路技術構築も継続して推進しており、大型液晶テレビ用バックライトモジュールなどの拡大展開に加えて、今後成長が期待される通信機器市場をはじめとする新市場に向けた商品展開も目指してまいります。

・無線通信モジュール

当社グループでは、ここ数年10～100mの近距離無線通信に関わる商品・技術の開発に注力してまいりましたが、その結果として電源周りのモジュールに次ぐ事業の柱として成長が見込めるようになってまいりました。

Bluetooth®では、世界規格が成立した直後よりいち早くノートPC向けを中心に商品展開を行ってまいりました。最近では、欧米のみならず日本でも搭載が進む携帯電話市場向けの小型で高性能なモジュールを商品展開することで、市場から高い評価を得るとともに事業規模を拡大することができました。今後はより付加価値の高いモジュールに展開するとともに、無線LANなどの新しい商品品揃えを拡充してまいります。

一方、技術開発面では、無線通信をサポートする評価技術やソフトウェア技術をより高度化するだけでなく、さらに高周波でブロードバンドな無線通信を目指すとともに、ユーザーの利用シーンごとに様々な無線環境を実現するための共存技術を追求することで、来るべきFMC (Fixed Mobile Convergence) をトータルソリューションで支える企業を目指してまいります。

4 記録製品

・記録メディア

DVD-R/DVD+Rについては、DVDカムコーダ用の8cmディスクや長時間録画用の8.5ギガバイトDVD-R DL (2層構造)の開発を完了し、順次商品化してまいります。一方、デジタル放送録画に対応したDVD-Rのラインナップも拡充いたしました。また、次世代DVD対応の記録メディアとして、青色レーザーに対応するディスク開発にも注力しております。HD DVD-Rは開発を完了し、OEMを含めた供給開始準備が完了いたしました。BD-Rも平成18年度中の商品化を目指し、開発を継続してまいります。今後もCD-R、DVD-R/DVD+Rについては、「書ける、読める、残せる」をコンセプトに、日本製の名に恥じない安定した品質と、マルチドライブに対する高い記録再生互換性の維持向上に努めてまいります。また、メディアの付加価値として高機能インクジェットプリンタブル/サーマルプリンタブルの性能向上や、「ファイルケースタイプ」といったユーザーニーズを取り入れたパッケージデザインなどユニークな商品を提案してまいります。

5 その他電子部品等

・積層型圧電セラミックスピーカ

超薄型（0.5mm）と低コストの特長を持つ新商品MLS-Aシリーズはユーザーへの採用が次第に進み、平成18年度より量産を開始いたします。当初策定しました積層圧電セラミックスピーカと液晶モジュールとのコラボレーションという商品戦略も市場で順調に受け入れられ、具体的な販売という形での成果が見込まれております。

今後は、さらなる商品の差別化と高付加価値化を目標に、高速通信やワンセグ搭載の次世代携帯電話機の市場に向け、高音質、高効率スピーカの開発を加速させてまいります。

・高周波部品

携帯電話の高機能化に対応する様々な高周波部品を開発しております。Bluetooth®、無線LANなどの2.4GHz帯無線に対しましては、回路の小型化に寄与できる、バランとマッチング回路を一体化した積層バランフィルタを2012サイズで商品化しました。ワンセグ、デジタルテレビに対しましては、高性能な積層ローパスフィルタを2012サイズで開発し、内臓チューナの小型化と高性能化に寄与しています。また、GPSに対しましては、携帯電話に無理なく内蔵できる11mm×1.6mmの小型セラミックチップアンテナを開発いたしました。

・バルクフィーダ（バルク供給方式のチップ部品供給装置）

バルクフィーダは、テープフィーダに比べて廃材が出ずに地球環境に優しい、生産性が向上する、実装の信頼性が向上するなど多くのメリットがあります。当社グループではバルク化を普及させるために業界初の「ユニット方式による低価格の次世代バルクフィーダ」を商品化し、すでに1608サイズ、1005サイズの積層セラミックコンデンサ用を中心に採用が広がっております。さらに小型の0603サイズのバルクフィーダも商品化し、一部のユーザーでテストを開始いたしました。

チップ抵抗器においても平成18年1月に抵抗器メーカーと連携して、1608サイズ、1005サイズにおいてバルク推奨部品寸法公差の標準化提案を行いました。抵抗器特有の課題であった裏面実装についてもマニュアル化を行い、ユーザーの不安解消に役立てられるようにしてまいりました。抵抗器を加えることによりバルク化展開を一層加速させていく計画であります。また、市場が拡大しているモジュラマウント用バルクフィーダも大手マウントメーカーとの共同開発を行い、バルクフィーダのバリエーション拡大を図っております。

・EMC技術

EMCセンターでは、EMCや無線の評価、解析、認定試験の提供を通じてお客様との連携を強化してまいりました。デジタル機器と省電力無線機器の融合が加速していく中、市場導入の際には各国のEMCや電波法の認証取得に多くの労力を要します。当社グループではこれらの試験環境を整備し、平成17年7月に海外の認証機関との業務提携を通じてこのサービスを構築いたしました。既に運用を行っているBluetooth®ロゴ認証試験と合わせて質の高い認証サービスをお客様へ提供し、共にビジネス拡大に努めてまいります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

当連結会計年度の売上高は186,359百万円と前連結会計年度に比べ8.3%増加、営業利益は6,691百万円と前連結会計年度に比べ225.6%増加、経常利益は6,997百万円と前連結会計年度に比べ254.5%増加し、当期純利益は3,155百万円と前連結会計年度の当期純損失774百万円から回復となりました。

当連結会計年度の期中平均レートは、1米ドル112.32円と前連結会計年度の107.83円から4.49円の円安となり売上高で49億円、営業利益で11億円のプラス要因となりました。1円の為替変動に対する影響額では売上高で11億円、営業利益で2.5億円の影響を受けたことになります。また、期末日レートは、1米ドル117.48円と前連結会計年度の107.32円に比べ10.16円の円安水準となったため、期末の為替換算による為替差損の発生は予測に対し軽微にとどまりました。

当社グループは、企業価値の最大化を目指し、国内で生産する高付加価値新製品の開発を推進するとともに、海外生産子会社を活用したコストダウンに取り組み、連結利益の継続的向上に努めてまいります。

(2) 地域別売上高

当連結会計年度の海外売上高比率は69.6%と、前連結会計年度の58.2%に比べ11.4ポイント上昇しました。連結売上高に占める地域別売上高の割合は、アジア地域が57.6%、北米が7.0%、ヨーロッパが4.5%、その他の地域が0.4%となりました。地域別売上高増加率については、日本が関係会社の実装事業の影響から21.2%減少し、アジアは中華圏と韓国で伸張したことにより37.6%増加、北米は3.5%増加、ヨーロッパは4.2%減少となりました。一方で、海外生産比率は62.9%と、前連結会計年度の54.1%に比べ8.8ポイント上昇しました。これは、関係会社で行っている実装事業の部材取引が有償支給に切り替わったことによって国内生産比率が上昇していましたが、当連結会計年度は当該取引が減少したことによります。

(3) 電子部品の用途分野別売上高

電子部品の用途分野別売上高につきましては、民生用電子機器向けでは、薄型テレビなどデジタル機器の伸びはあるものの、既存のAV製品の低下もあり構成比23%で前連結会計年度に比べ4.8%減少しました。産業用電子機器向けでは構成比43%で増加率は0.5%減少しており、そのうちパソコンを中心とする情報機器向けは構成比23%で増加率は31.2%増加、携帯電話を中心とする通信機器向けでは構成比16%で増加率は12%増加となりました。この他に部品メーカー向けの売上高が構成比34%で54%増加と大型液晶テレビ向けの部品が大きく牽引することとなりました。

(4) 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の30,497百万円から318百万円増加し、30,815百万円となりました。主な理由として、当連結会計年度の売上高増加に伴う取引量増加による物流関係費用の増加が挙げられます。

(5) 為替差損

グループ内の債権債務をコントロールし、加えて為替予約を用いる等のリスクヘッジに努めた結果、当連結会計年度の為替差損は、前連結会計年度の420百万円から342百万円減少し78百万円となりました。

(6) 特別損益

前連結会計年度、シンガポール拠点の生産機能を中国及び日本へ移管し、生産集約化したことに伴う損失902百万円が特別損失からなくなり、米国の電源生産事業売却に伴う売却益169百万円、投資有価証券売却益544百万円が特別利益として計上しましたため、特別利益は1,002百万円増加し特別損失は854百万円減少し特別損益としては改善することとなりました。

(7) 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローでは、20,054百万円のキャッシュを得ました。前連結会計年度に比べて14,201百万円増加しておりますが、これは主に前連結会計年度における退職給付制度改定に伴う清算未払金の支払額11,251百万円が、当連結会計年度において大幅に減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、15,290百万円のキャッシュを使用しました。主にコンデンサの生産能力拡大のための合理化投資、コンデンサの生産プロセス改善のための固定資産取得に15,778百万円使用したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、2,805百万円のキャッシュが減少しました。主に短期借入金1,403百万円減少したこと及び配当金を1,192百万円支払ったことによるものであります。

これらの活動の結果及び為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響により、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の31,245百万円から4,427百万円増加し、35,672百万円となりました。

(8) 財務政策

当社グループは、資金効率の向上を目的として、グループ資金の一元管理を行っております。関係会社の余資を集め、他の関係会社へ必要資金を供給し、不足資金は外部調達することとしております。外部からの有利子負債を最小化するためCMS (Cash Management System)を導入しております。

当連結会計年度末の有利子負債は、短期借入金4,774百万円、一年以内返済予定の長期借入金1,557百万円、長期借入金10,135百万円と平成20年満期の無担保転換社債6,785百万円からなっております。借入金は原則として日本において固定金利で調達しております。更に、財務の安定性のため期間3年、100億円のコミットメントライン借入枠を設定しておりますが、これは未使用であります。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力を有しており、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額15,778百万円の設備投資を実施しました。

主な内容としては、積層セラミックコンデンサを中心とした、積層商品群の生産プロセス改善のための合理化投資と、DVD市場の需要拡大に伴う生産能力増強のための投資であります。

また、「第3 設備の状況」における各事項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

提出会社

主に、コンデンサ、フェライト及び応用製品の合理化投資及び研究開発設備を中心に、6,099百万円の設備投資を実施しております。

国内子会社

主に、記録製品の生産能力増強及び生産技術高度化のため、5,186百万円の設備投資を実施しております。

在外子会社

主に、コンデンサ、フェライト及び応用製品の設備の更新及び合理化のため、4,492百万円の設備投資を実施しております。

その他事業

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 面積(m ²)	工具器具 及び備品	合計	
榛名工場 (群馬県榛名町)	電子部品事業	主にコンデンサ 製造設備	1,718	2,121	110 (99,241) [8,199]	82	4,033	283
中之条工場 (群馬県中之条町)	電子部品事業	主にフェライト 及び応用製品製 造設備	974	2,971	119 (32,641) [17,556]	52	4,117	328
玉村工場 (群馬県玉村町)	電子部品事業	主にコンデンサ 製造設備	2,085	5,653	525 (58,434) [17,385]	80	8,346	889
八幡原工場 (群馬県高崎市)	電子部品事業	主にモジュール 製造設備	925	835	1,408 (64,104)	361	3,531	180
R & Dセンター (群馬県榛名町)	電子部品事業	研究開発設備	2,320	686	1,117 (90,807)	370	4,495	260

(2) 国内子会社

平成18年 3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 面積(m ²)	工具器具 及び備品	合計	
太陽化学工業㈱ (群馬県高崎市)	電子部品事業	その他電子部品 製造設備	830	622	631 (23,479)	49	2,134	172
赤城電子㈱ (群馬県前橋市)	電子部品事業	主にその他電子 部品製造設備	134	64	107 (8,462)	3	308	109
㈱ザッツ福島 (福島県伊達市)	電子部品事業	記録製品製造設 備	2,905	8,986	359 (45,734) [64,700]	417	12,668	447

(3) 在外子会社

平成18年 3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 面積(m ²)	工具器具 及び備品	合計	
韓国太陽誘電㈱ (韓国馬山市)	電子部品事業	主にモジュール 製造設備	252	615	— [13,868]	364	1,232	545
TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC. (CEBU, PHILIPPINES)	電子部品事業	主にフェライト 及び応用製品製 造設備	703	2,987	— [45,129]	451	4,142	3,545
東莞太陽誘電 有限公司 (中国東莞市)	電子部品事業	主にコンデンサ 製造設備	975	1,549	— [36,693]	116	2,640	2,981
TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD. (SARAWAK, MALAYSIA)	電子部品事業	主にコンデンサ 製造設備	4,329	7,710	— [154,100]	168	12,208	3,444
太陽誘電(廣東) 有限公司 (中国東莞市)	電子部品事業	主にコンデンサ 製造設備	4,061	7,785	— [53,384]	232	12,079	3,989
韓国慶南 太陽誘電㈱ (韓国泗川市)	電子部品事業	主にコンデンサ 製造設備	5,763	958	11 (168) [171,649]	32	6,767	683
太陽誘電(天津) 電子有限公司 (中国天津市)	電子部品事業	主にフェライト 及び応用製品製 造設備	352	976	— [30,450]	53	1,382	499

- (注) 1 土地の欄の〔外書〕は、連結会社以外からの賃借部分の面積であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

国内子会社

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
赤城電子㈱ (群馬県前橋市)	電子部品事業	主にその他電子部品 製造設備	一式	主に6年間	333	1,212

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(a) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
玉村工場 (群馬県玉村町)	電子部品事業	主にコンデン サ製造設備	7,000	—	自己資金 借入金	平成18年 4月	平成19年 3月	(注)
中之条工場 (群馬県中之条町)	電子部品事業	主にフェライ ト及び応用製 品製造設備	1,000	—	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	(注)
R & Dセンター (群馬県榛名町)	電子部品事業	研究開発設備	2,000	—	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	(注)

(b) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)ザッツ福島 (福島県伊達市)	電子部品事業	記録製品製造 設備	5,000	—	自己資金 借入金	平成18年 4月	平成19年 3月	(注)

(c) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
TAIYO YUDEN (SARAWAK)SDN.BHD. (SARAWAK,MALAYSIA)	電子部品事業	主にコンデン サ製造設備	2,000	—	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	(注)
韓国慶南 太陽誘電(株) (韓国泗川市)	電子部品事業	主にコンデン サ製造設備	2,000	—	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	(注)
TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC. (CEBU,PHILIPPINES)	電子部品事業	主にフェライ ト及び応用製 品製造設備	3,000	—	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	(注)

(注) 完成後の増加能力については、当社グループは多種多量生産を行っているため、生産設備が共用されることが多く、また各種製品はそれぞれ形状及び特性を異にしておりますので、適正なる生産能力を一元的に表現することが困難であります。よって増加能力は記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に著しい影響を及ぼす事項は計画しておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	120,414,237	120,415,875	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	120,414,237	120,415,875	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成17年 6 月29日)		
	事業年度末現在 (平成18年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年 5 月31日)
新株予約権の数	16個 (注) 1	16個 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	16,000株 (注) 2	16,000株 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年 6 月30日 ~ 平成37年 7 月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権 1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

(注) 2 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとし、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整する。

(注) 3 (1)新株予約権者は、当社の取締役を退任した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という)から10日を経過するまでの間に限り新株予約権を行使できる。

(2)上記(1)にかかわらず、新株予約権者は以下の(ア)、(イ)、(ウ)に定める場合、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。

(ア)新株予約権者が平成37年 6 月30日までに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成37年 7 月 1 日から平成37年 7 月31日までとする。

(イ)当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から10日間とする。

(ウ)新株予約権者が死亡した場合、その相続人は、新株予約権者が死亡退任した日の翌日から 3 ヶ月間とする。

(3)新株予約権 1 個当たりの一部行使はできない。

(4)その他の条件については、株主総会の承認及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた取締役との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めるところによる。

転換社債

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債を発行しております。

当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は、次のとおりであります。

第 2 回無担保転換社債(転換社債間限定同順位特約付)(平成 8 年 4 月18日発行)

	事業年度末現在 (平成18年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年 5 月31日)
転換社債の残高(百万円)	6,785	6,783
転換価格(円)	1,221	1,221
資本組入額(円)	611	611

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年～平成14年 4月1日～3月31日 (注)1	5,733	120,412,599	3	23,515	3	41,408
平成17年～平成18年 4月1日～3月31日 (注)1	1,638	120,414,237	1	23,516	0	41,409

(注) 1 新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)による増加であります。

2 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に、新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により、発行済株式総数が1,638株、資本金が1百万円、資本準備金が0百万円それぞれ増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況 (1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	80	35	202	274	3	7,394	7,988	—
所有株式数 (単元)	—	51,684	2,974	6,061	40,523	3	18,028	119,273	1,141,237
所有株式数 の割合 (%)	—	43.33	2.49	5.08	33.98	0.00	15.12	100.00	—

(注) 1 自己株式1,173,628株は「個人その他」に1,173単元及び「単元未満株式の状況」に628株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	13,235	10.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,159	7.60
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	4,000	3.32
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	3,000	2.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,380	1.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,967	1.63
財団法人佐藤交通遺児福祉基金	群馬県前橋市大手町1丁目1番1号	1,916	1.59
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,888	1.56
パークレイズ バンク ピーエルシー パークレイズ キャピタル セキュリ ティーズ エスピーエルノビービーア カウント (常任代理人 スタンダード チャー タード銀行)	1 CHURCHILL PLACE, LONDON E14 5HP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー21階)	1,830	1.51
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリ ティーズ(ジャパン)リミテッド (ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会 社)	東京都千代田区大手町1丁目7番2号 東京サンケイビル	1,754	1.45
計	—	41,130	34.15

(注) 1 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及びその共同保有者から平成18年4月4日付で大量保有報告書の提出があり、平成18年3月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当連結会計年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、当連結会計年度末現在の株主名簿に基づき記載しております。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社 ほか8社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	12,688	10.54

(注) 2 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店及びその共同保有者から平成18年4月5日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成18年3月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当連結会計年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、当連結会計年度末現在の株主名簿に基づき記載しております。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
Goldman Sachs (Japan) Ltd. ほか4社	英国領 パージン・アイランド、トルトラ、ロード・タウン、ロマスコ・プレイス、ウィックハムズ・ケイ1、私書箱3140	12,101	10.05

(注) 3 野村證券株式会社及びその共同保有者から平成18年4月13日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成18年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当連結会計年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、当連結会計年度末現在の株主名簿に基づき記載しております。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社ほか2社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	7,144	5.92

(注) 4 モルガン・スタンレー証券株式会社及びその共同保有者から平成18年4月11日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成18年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当連結会計年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、当連結会計年度末現在の株主名簿に基づき記載しております。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー証券準備株式会社ほか5社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	2,907	2.41

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,173,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,100,000	118,100	同上
単元未満株式	普通株式 1,141,237	—	同上
発行済株式総数	120,414,237	—	—
総株主の議決権	—	118,100	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式628株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太陽誘電株式会社	東京都台東区上野 6丁目16番20号	1,173,000	—	1,173,000	0.97
計	—	1,173,000	—	1,173,000	0.97

(7) 【ストックオプション制度の内容】

(平成17年 6 月29日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、下記の付与対象者に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成17年 6 月29日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3 名 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	26,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1 株当たり 1 円
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 定時株主総会終了後に開催された取締役会で決議されたものであります。

(平成18年 6 月29日定時株主総会決議)

会社法第361条の規定に基づき、下記の付与対象者に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成18年 6 月29日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5 名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	40,000株(上限) (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1 株当たり 1 円
新株予約権の行使期間	新株予約権発行日の翌日から20年以内の期間
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役を退任した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り新株予約権を行使できる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。

(注) 1 当社が株式分割または株式併合等を行うことにより、株式数の変更をすることが適切となった場合は、必要と認める調整を行う。

2 詳細は、取締役会決議により定める。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、従前より連結重視の経営に取り組んでおり、株主価値の向上を図るために財務体質及び経営基盤の強化を重視しておりますが、利益配分は連結業績を前提に株主に対し安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保につきましては、将来の収益向上に向けた積極的な新製品開発や新技術、開発投資、生産設備の充実などに活用し、市場競争力を高める方針です。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月8日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	4,080	2,450	1,834	2,025	2,025
最低(円)	1,390	939	875	1,033	1,071

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,350	1,370	1,792	1,925	2,025	1,870
最低(円)	1,131	1,147	1,321	1,553	1,639	1,649

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	神 崎 芳 郎	昭和18年3月16日生	平成3年2月 平成5年2月 平成5年6月 平成12年3月 平成13年4月 平成14年9月 平成15年4月 平成16年7月 平成18年2月	(株)日立製作所本社資材部副部長 当社入社 統合生産管理本部長 取締役統合生産管理本部長就任 取締役事業本部物流統括担当就任 取締役兼上席業務役員IT・SCグループ長就任 常務取締役兼上席業務役員C.M.グループ長兼C.M.戦略企画部長就任 常務取締役C.M.グループ担当就任 取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現)	18
取締役副社長	—	福 井 正 見	昭和23年8月16日生	昭和48年3月 平成5年4月 平成7年6月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成13年7月 平成15年4月 平成16年7月	当社入社 総合研究所長 取締役総合研究所長就任 取締役事業本部長兼総合研究所長就任 常務取締役事業本部長兼総合研究所長就任 常務取締役兼上席業務役員事業・事業戦略企画担当就任 専務取締役兼上席業務役員事業・事業戦略企画担当就任 専務取締役総合戦略企画室・技術グループ・生産グループ担当就任 取締役副社長就任(現)	10
取締役	上席執行役員 営業本部長	柳 沢 勝 美	昭和24年1月2日生	昭和48年10月 平成7年4月 平成13年4月 平成17年6月	当社入社 営業本部民生・部品市場担当部長 上席業務役員営業グループ長就任 取締役兼上席執行役員営業本部長就任(現)	2
取締役	上席執行役員 事業本部長	山 木 衛	昭和24年10月4日生	昭和47年11月 平成4年10月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 第2事業本部回路商品事業部I技術部長 上席執行役員事業本部長就任 取締役兼上席執行役員事業本部長就任(現)	5
取締役	上席執行役員 経営本部長 兼プラットフォーム統括 兼資材・ロジスティクス統括	外 丸 隆	昭和28年3月25日生	昭和52年3月 平成8年11月 平成13年4月 平成16年1月 平成17年6月	当社入社 CIM推進プロジェクト主席研究員 上席業務役員生産グループ長就任 上席執行役員C.M.グループ長就任 取締役兼上席執行役員経営本部長兼プラットフォーム統括兼資材・ロジスティクス統括就任(現)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 マーケティング 本部副本部長	綿 貴 英 治	昭和23年11月2日生	昭和46年3月 平成4年10月 平成15年4月 平成16年7月 平成18年6月	当社入社 営業本部東日本営業統括部東京第 2 営業部長 上席業務役員営業グループマーケ ティング統括就任 執行役員マーケティング本部副本 部長就任 取締役兼執行役員マーケティング 本部副本部長就任(現)	3
取締役	執行役員 事業本部モジュ ール事業部長 兼事業企画部長 兼事業管理部長	望 月 明 彦	昭和28年9月8日生	昭和61年5月 平成11年12月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年6月	当社入社 事業本部総合研究所基礎開発部長 上席業務役員技術グループ長就任 執行役員事業本部モジュール事業 部長兼事業企画部長兼事業管理部 長就任 取締役兼執行役員事業本部モジュ ール事業部長兼事業企画部長兼事 業管理部長就任(現)	1
取締役	上席執行役員 事業本部 副本部長 兼品質保証室長	登 坂 正 一	昭和30年8月5日生	昭和54年3月 平成8年11月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年6月	当社入社 事業本部総合研究所技術開発部長 上席業務役員生産グループ長就任 上席執行役員事業本部副本部長兼 品質保証室長就任 取締役兼上席執行役員事業本部副 本部長兼品質保証室長就任(現)	2
取締役	—	岩 永 裕 二	昭和16年4月3日生	昭和39年4月 昭和45年9月 昭和56年4月 昭和59年9月 昭和59年12月 平成15年4月 平成17年7月 平成18年6月	東鳩製菓(株)入社 同社企画室長、開発部長 ゼネラルエアコン(株)入社 同社ルームエアコン営業部長、営 業本部長、マーケティング本部長 日本国弁護士登録(現) リリック・マクホース・アンド・ チャールズ法律事務所(現ビルズ ベリー・ウインスロップ・ショ ー・ピットマン法律事務所)入所 (現) カリフォルニア州弁護士登録 (現) Manufacturers Bank取締役(現) JMS North America Corporation 取締役(現) 当社取締役就任(現)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	斎藤 勝次	昭和15年1月3日生	昭和33年3月 平成元年4月 平成3年6月 平成7年4月 平成9年4月 平成13年6月	当社入社 事業本部回路商品事業部長 取締役事業本部フェライト事業部長就任 取締役事業本部フェライト商品事業担当兼品質保証部担当就任 取締役事業本部品質保証担当就任 常勤監査役就任(現)	11
常勤監査役	—	山岡 信立	昭和17年10月17日生	昭和41年3月 昭和58年5月 平成3年4月 平成11年4月 平成15年4月 平成16年6月	当社入社 取締役開発本部材料開発部長就任 常務取締役事業本部長兼生産システム研究所長就任 台湾太陽誘電股份有限公司董事長就任 太陽誘電(上海)電子貿易有限公司董事長就任 常勤監査役就任(現)	5
監査役	—	稲田 俊信	昭和11年9月25日生	昭和40年8月 昭和49年12月 平成9年10月 平成10年6月 平成13年4月	弁護士登録(現) 日本大学法学部教授 法学博士(現) 当社監査役就任(現) 秋田経済法科大学学長(現)	3
監査役	—	秋坂 朝則	昭和36年4月14日生	昭和62年8月 平成9年4月 平成12年4月 平成16年6月 平成17年4月	公認会計士(現) 佐野国際情報短期大学(現：佐野短期大学)助教授 日本大学商学部助教授 当社監査役就任(現) 法政大学大学院教授(現)	—
計						61

- (注) 1 取締役岩永裕二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役稲田俊信、秋坂朝則は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 当社では、意思決定のスピードアップと権限の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。
平成18年6月29日現在の執行役員は11名で、上記のほかの5名は次のとおりであります。

氏名	役名及び職名
梅沢 一也	上席執行役員 マーケティング本部長
茶園 広一	上席執行役員 商品開発本部長兼開発企画部長兼評価解析技術部長
高橋 修	執行役員 経営本部副本部長兼コーポレート統括
金田 悟	執行役員 営業本部副本部長
増山 津二	執行役員 事業本部コンデンサ事業部長

- 4 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
新井 博	昭和31年6月8日生	昭和58年4月 弁護士登録(現) 昭和59年4月 新井博法律事務所開設(現) 平成14年7月 エアサイクルホーム群馬㈱監査役就任(現) 平成16年6月 総合PR㈱監査役就任(現)	—

- 5 当社は、平成18年7月1日付けで組織の変更を予定しております。それに伴う担当業務の変更は、次のとおりであります。

氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名
山木 衛	取締役 上席執行役員 第三事業本部長 兼資材・ロジスティクス本部長 兼品質保証室長 兼第三事業本部第三事業部長	取締役 上席執行役員 事業本部長
外丸 隆	取締役 上席執行役員 経営本部長	取締役 上席執行役員 経営本部長 兼プラットフォーム統括 兼資材・ロジスティクス統括
綿貫 英治	取締役 上席執行役員 営業本部副本部長	取締役 執行役員 マーケティング本部副本部長
望月 明彦	取締役 上席執行役員 第二事業本部長 兼モジュール事業部長	取締役 執行役員 事業本部モジュール事業部長 兼事業企画部長 兼事業管理部長
登坂 正一	取締役 上席執行役員 第一事業本部長 兼第1事業企画部長	取締役 上席執行役員 事業本部副本部長 兼品質保証室長
梅沢 一也	上席執行役員 マーケティング本部長 兼企画部長	上席執行役員 マーケティング本部長
高橋 修	執行役員 経営本部副本部長 兼財務経理部長	執行役員 経営本部副本部長 兼コーポレート統括
増山 津二	執行役員 第一事業本部コンデンサ事業部長	執行役員 事業本部コンデンサ事業部長
村井 俊二	執行役員 総合企画室長	事業本部コンデンサ事業部 副事業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、創業以来「従業員の幸福、地域社会への貢献、株主に対する配当責任」を経営理念とし、株主を始めとするすべてのステークホルダーと円滑な関係を構築するとともに企業価値を高めることを目指しております。

コーポレートガバナンスの強化は最も重要な課題と考えており、適切な情報開示によって経営の透明性を高めるとともにコンプライアンス体制を強化し、意思決定と業務執行がスピーディーに行われ、監督・監査が適切に行われるシステムの構築に取り組んでおります。

(2) 会社の機関の内容

取締役会

当社の取締役の人数は、社外取締役 1 名を含む 9 名であります。当社グループ全体の経営方針・計画・戦略の決定及び業務執行の監督を行う取締役会が毎月 1 回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会が開催されております。当連結会計年度においては、5 回の臨時取締役会が開催されました。

執行役員制度

当社は、スピーディーな業務執行を目的として、執行役員制度を導入しております。取締役会で決定された経営方針・戦略に基づいて、代表取締役社長の指揮下で11名の執行役員が機動的に業務執行に当たっております。

経営会議

経営会議は、取締役会を補佐する会議と位置づけられ、取締役、執行役員、監査役参加の下、グループ経営の視点で会社の政策案件について審議・報告される会議であります。そのうち重要案件については、取締役会に付議され最終決定されます。

T M会議

T M会議は、取締役、執行役員及び監査役からなり、業務遂行における課題、特に人事及び報酬等の案件について審議、意思決定を行っております。重要案件については、取締役会に付議され、最終決定されます。

監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役の人数は 4 名、うち 2 名は社外監査役であります。監査役会は、原則毎月 1 回開催されております。各監査役は、取締役会に出席しているほか、社内の主要な会議にも出席しております。

なお、会社と社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係については、記載すべき事項はありません。

会計監査人

会計監査につきましては、当社は和泉監査法人と監査契約を締結しております。和泉監査法人は、監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

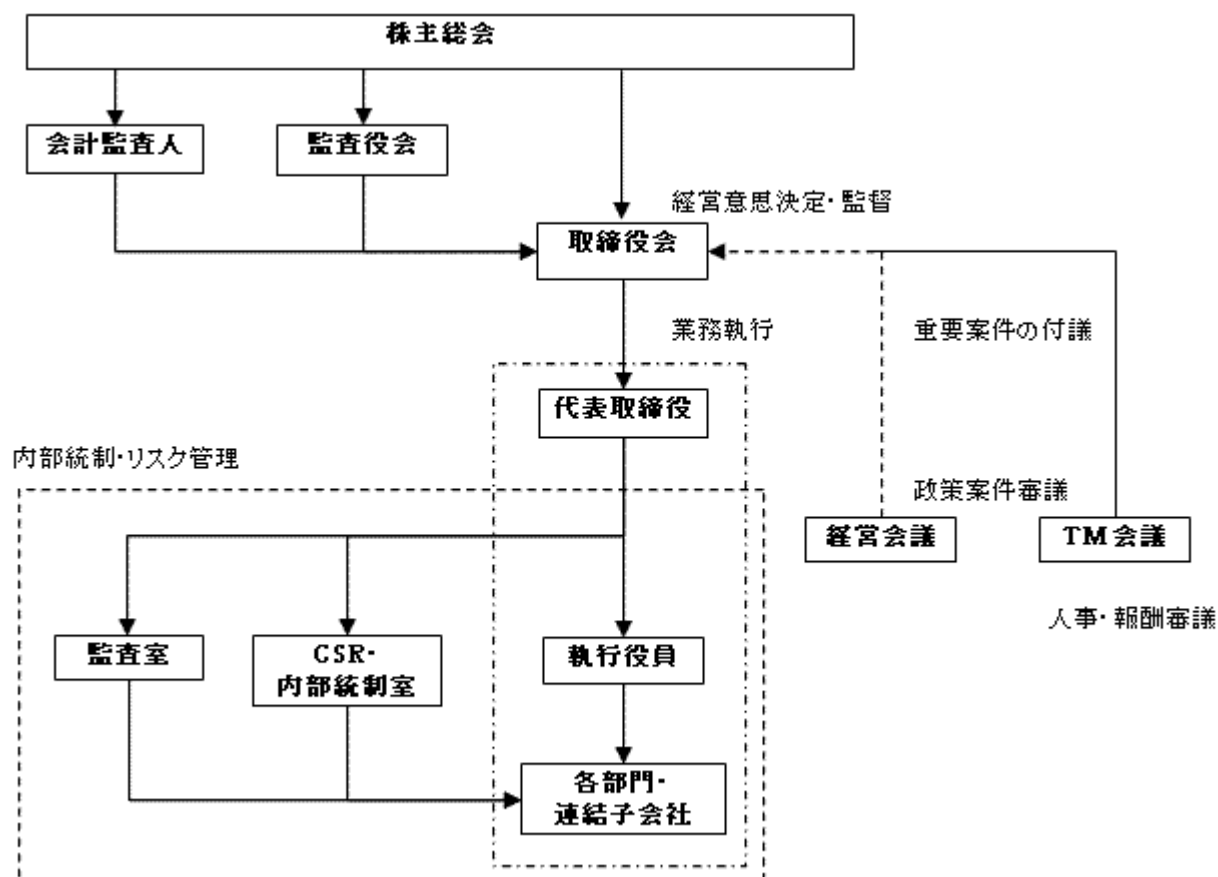
金本敏男（継続監査年数17年）

松藤雅明（継続監査年数14年）

川尻慶夫（継続監査年数12年）

また、監査業務に係る補助者は公認会計士 2 名であります。

主要な機関の関係図



(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、業務の適正性の確保につきまして、それぞれの業務の中で関連規定の整備及び運用を行うことを基本としており、業務の法令及び諸規定への適合性につきましては、業務執行部門から独立した監査室がコンプライアンスの視点から内部監査活動を行っております。なお、監査室の内部監査範囲は、関係会社を含めております。

また、当社は企業活動におけるリスク管理として情報管理、安全衛生、環境、PL(Product Liability)、輸出管理などを対象に、業務に関連する部署とそれぞれの専門部署から構成される各委員会を設置し、ISOなどにも適合した水準で関係会社を含めたグループ全体で規定を制定し、計画から実行、監視、是正の管理サイクルを実施してリスクを回避するための活動を行っております。リスク管理体制につきましては、各部門がリスクの管理及びその発生防止に努めております。

上記のほか、平成18年4月1日にCSR・内部統制室を設置し、全社レベルでのコンプライアンス体制・リスク管理体制の強化に取り組んでおります。

(4) 役員報酬の内容

当社の役員に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役	6名	119百万円
監査役	4名	66百万円

(注) 当期末時点では、取締役5名、監査役4名であります。

上記のほか、使用人兼務取締役3名に対して36百万円(賞与を含む)が支払われております。

また、退任取締役1名に対して役員退職慰労金54百万円が支払われております。

なお、役員退職慰労金制度については、企業業績との関連性が薄く、固定的報酬であった従来の制度を平成16年6月に廃止し、企業業績向上及び株価上昇への意欲や士気を高めていくことを目的に、「株式報酬型ストックオプション」を導入しております。上記の役員退職慰労金支給額は、取締役への就任時から平成16年6月までの在任期間のみを対象としたものであります。

(5) 監査報酬の内容

当社が和泉監査法人と締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、28百万円であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、和泉監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		33,756		38,892	
2 受取手形及び売掛金		46,416		49,100	
3 有価証券		0		1	
4 たな卸資産		25,533		27,291	
5 繰延税金資産		1,778		2,694	
6 その他		5,680		5,216	
貸倒引当金		267		257	
流動資産合計		112,897	53.2	122,939	54.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		50,554		53,419	
(2) 機械装置及び運搬具		131,635		142,671	
(3) 工具器具及び備品		13,212		14,324	
(4) 土地		5,866		5,856	
(5) 建設仮勘定		5,144		5,988	
減価償却累計額		122,266		135,712	
有形固定資産合計		84,146	39.7	86,547	38.6
2 無形固定資産		1,161	0.5	1,084	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		6,734		7,558	
(2) 繰延税金資産		5,393		3,992	
(3) その他		1,898		2,259	
投資その他の資産合計		14,026	6.6	13,810	6.1
固定資産合計		99,334	46.8	101,442	45.2
資産合計		212,231	100.0	224,381	100.0

		前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		21,793		18,212	
2 短期借入金		6,020		4,774	
3 一年以内返済予定の 長期借入金		—		1,557	
4 未払金		4,816		6,307	
5 未払法人税等		955		1,840	
6 繰延税金負債		9		7	
7 賞与引当金		1,704		2,183	
8 事業再編損失引当金		230		—	
9 その他		5,750		7,011	
流動負債合計		41,279	19.4	41,895	18.7
固定負債					
1 転換社債		6,787		6,785	
2 長期借入金		11,660		10,135	
3 長期未払金		1,638		844	
4 繰延税金負債		6,884		8,078	
5 役員退職慰労引当金		117		171	
6 連結調整勘定		31		10	
7 その他		2,002		2,416	
固定負債合計		29,123	13.7	28,441	12.6
負債合計		70,403	33.1	70,337	31.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		161	0.1	169	0.1
(資本の部)					
資本金	3	23,515	11.1	23,516	10.5
資本剰余金		41,408	19.5	41,409	18.4
利益剰余金		90,457	42.6	92,353	41.2
その他有価証券評価差額金		368	0.2	1,058	0.5
為替換算調整勘定		12,758	6.0	3,092	1.4
自己株式	3	1,323	0.6	1,370	0.6
資本合計		141,667	66.8	153,875	68.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		212,231	100.0	224,381	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1 2		172,256	100.0		186,539	100.0
売上原価			139,703	81.1		149,031	79.9
売上総利益			32,552	18.9		37,507	20.1
販売費及び一般管理費			30,497	17.7		30,815	16.5
営業利益			2,055	1.2		6,691	3.6
営業外収益	1 2 3 4 5 6						
1 受取利息		405			629		
2 受取配当金		37			50		
3 連結調整勘定償却額		41			20		
4 持分法による投資利益		105			152		
5 海外利益再投資還付金		191			—		
6 その他		451	1,233	0.7	582	1,435	0.8
営業外費用							
1 支払利息		295			365		
2 為替差損		420			78		
3 支払補償金		306			434		
4 その他		291	1,314	0.8	250	1,129	0.6
経常利益	3		1,973	1.1		6,997	3.8
特別利益							
1 固定資産売却益		8			367		
2 投資有価証券売却益		—			544		
3 貸倒引当金戻入額		72			—		
4 電源生産事業売却益		—			169		
5 退職給付制度改定益		24			—		
6 その他		4	110	0.1	32	1,112	0.6
特別損失							
1 固定資産除却売却損	4	1,075			840		
2 減損損失	6	—			24		
3 たな卸資産廃棄損	5	145			280		
4 事業再編損失		902			—		
5 その他		99	2,223	1.3	224	1,368	0.8
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失()			139	0.1		6,741	3.6
法人税、住民税 及び事業税		1,428			2,295		
法人税等調整額		793	635	0.3	1,292	3,588	1.9
少数株主利益			0	0.0		—	—
少数株主損失			—	—		2	0.0
当期純利益又は 当期純損失()			774	0.4		3,155	1.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			41,408		41,408
資本剰余金増加高					
転換社債の転換による 増加高			—		0
資本剰余金期末残高			41,408		41,409
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			92,482		90,457
利益剰余金増加高					
当期純利益			—		3,155
利益剰余金減少高					
1 当期純損失		774		—	
2 配当金		1,193		1,192	
3 役員賞与		58		10	
4 自己株式処分差損		—		11	
5 在外子会社の従業員 奨励福利基金拠出に よる減少高		—	2,025	44	1,259
利益剰余金期末残高			90,457		92,353

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		139	6,741
2 減価償却費		17,984	17,052
3 減損損失		—	24
4 連結調整勘定償却額		41	20
5 貸倒引当金の減少額		73	36
6 賞与引当金の増減額		462	467
7 事業再編損失引当金の増減額		230	230
8 退職給付引当金の減少額		911	—
9 役員退職慰労引当金の増減額		374	19
10 受取利息及び受取配当金		442	680
11 支払利息		295	365
12 持分法による投資利益		105	152
13 固定資産除却売却損		1,075	840
14 投資有価証券売却益		—	544
15 退職給付制度改定に伴う清算未払金 の減少額		11,251	742
16 売上債権の増減額		467	1,277
17 たな卸資産の増加額		1,358	133
18 仕入債務の増減額		2,666	6,095
19 その他		1,246	2,618
小計		7,871	20,771
20 利息及び配当金の受取額		501	677
21 利息の支払額		324	282
22 法人税等の支払額		2,193	1,110
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,853	20,054
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の売却による収入		—	0
2 固定資産の取得による支出		22,464	15,778
3 固定資産の売却による収入		25	442
4 投資有価証券の取得による支出		50	1,531
5 投資有価証券の売却による収入		—	2,355
6 貸付けによる支出		43	43
7 貸付金の回収による収入		250	67
8 連結子会社株式の売却による収入		—	476
9 その他		2,680	1,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,601	15,290
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		3,971	1,403
2 長期借入れによる収入		11,098	31
3 長期借入金の返済による支出		10,425	182
4 自己株式の取得による支出		64	58
5 配当金の支払額		1,193	1,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,386	2,805
現金及び現金同等物に係る換算差額		854	2,466
現金及び現金同等物の増減額		9,506	4,424
現金及び現金同等物の期首残高		40,752	31,245
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加 額		—	2
現金及び現金同等物の期末残高		31,245	35,672

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社は28社(全子会社)であります。 太陽誘電(深圳)電子貿易有限公司、SAN MARCOS ADVANCED DEVELOPMENT, INC.は新規設立のため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社は3社(全関連会社)であります。 なお、持分法適用会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は一部の在外連結子会社を除き連結決算日と一致しております。 これらの子会社の決算日は12月31日であります が、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日 で仮決算をしております。 (4) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定して おります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資(証券取引法第2条第 2項により有価証券とみなされるもの)に ついては、組合契約に規定される決算報告 日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎 とし、持分相当額を損益帰属方式で取り込 む方法によっております。 ロ たな卸資産 製品、商品...主として総平均法による原価法 仕掛品...総平均法による原価法 原材料、貯蔵品...先入先出法による原価法 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は法人税法に規定さ れた方法に基づく定率法によっております。た だし、当社及び国内連結子会社が平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)に ついては定額法によっております。 また、在外連結子会社は主として定額法によ っております。	(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社は27社(全子会社)であります。 TAIYO YUDEN (MALAYSIA) SDN. BHD.は株式を追加 取得したことにより、当連結会計年度より持分法適 用会社から連結の範囲に含めております。 当連結会計年度において、サン・エレクトロニク ス㈱は清算し、またTAIYO YUDEN DE MEXICO S.A. DE C.V.を売却しましたが、損益のみ連結しており ます。 なお、連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しており ます。 (2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社は2社(全関連会社)であ ります。 TAIYO YUDEN (MALAYSIA) SDN. BHD.は株式を追加 取得したことにより、当連結会計年度より持分法適 用会社から連結子会社に含めております。 なお、持分法適用会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略して おります。 (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左 (4) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券...同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 製品、商品...同左 仕掛品...同左 原材料、貯蔵品...同左 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 同左

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
□ 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は法人税法に規定された方法に基づく定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主に 5 年)に基づく定額法によっております。 また、在外連結子会社は定額法によっております。 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は主として個別見積による回収不能見込額を計上しております。 □ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。 八 事業再編損失引当金 生産拠点の生産集約化に伴い今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。 二 退職給付引当金 (追加情報) 一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成16年6月30日付で適格退職年金契約を解除したことに伴い、当連結会計年度において退職給付引当金を全額取り崩しております。 ホ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成16年 5 月11日開催の取締役会において、平成16年 6 月に役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。それに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩しております。 なお、平成16年 6 月29日開催の定時株主総会において将来の退職時に支給することとされた任期中の取締役 3 名及び監査役 2 名に係る未払退職慰労金158百万円は、固定負債の「長期未払金」に計上しております。	□ 無形固定資産 同左 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左 □ 賞与引当金 同左 八 役員退職慰労引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を適用しております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を適用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権及び予定取引 b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引の取組については、社内リスク管理規定に基づき、実需の範囲内とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、取引すべてが将来の売却予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。 振当処理によっている為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	重要なリース取引の処理方法 同左 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 (6) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5 年間で均等償却しております。 (7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。 (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 (6) 連結調整勘定の償却に関する事項 同左 (7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分又は損失処理の取扱い方法 同左 (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は24百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(連結貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当連結会計年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、72百万円であります。 (連結損益計算書関係) 前連結会計年度において「その他営業外費用」に含めて表示しておりました「支払補償金」は、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「その他の営業外費用」に含まれる「支払補償金」は245百万円であります。	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度から、「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度 0 百万円)は、金額が僅少となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(連結損益計算書関係) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9 号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に208百万円計上しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
1 関連会社項目 投資有価証券(株式) 1,729百万円 2 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金について保証を行っております。 高崎市倉賀野団地 鍍金協同組合 45百万円 3 当社の発行済株式総数は、普通株式120,412,599株であります。また、連結会社及び持分法適用会社が保有する提出会社の株式の数は、普通株式1,142,637株であります。	1 関連会社項目 投資有価証券(株式) 1,839百万円 2 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金について保証を行っております。 高崎市倉賀野団地 鍍金協同組合 34百万円 3 当社の発行済株式総数は、普通株式120,414,237株であります。また、連結会社及び持分法適用会社が保有する提出会社の株式の数は、普通株式1,173,628株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																							
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び手数料 5,057百万円 研究開発費 7,581 従業員給料手当 7,569 賞与引当金繰入額 551 減価償却費 617																						
2	一般管理費に含まれる研究開発費は7,581百万円であります。																						
3	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 7百万円 その他 1																						
4	固定資産除却売却損の内容は次のとおりであります。 計 8																						
<table><tr><th>区分</th><th>固定資産 除却損</th><th>固定資産 売却損</th><th>計</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>50百万円</td><td>-百万円</td><td>50百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>895</td><td>0</td><td>896</td></tr><tr><td>その他</td><td>127</td><td>0</td><td>128</td></tr><tr><td>計</td><td>1,073</td><td>1</td><td>1,075</td></tr></table>				区分	固定資産 除却損	固定資産 売却損	計	建物及び構築物	50百万円	-百万円	50百万円	機械装置及び運搬具	895	0	896	その他	127	0	128	計	1,073	1	1,075
区分	固定資産 除却損	固定資産 売却損	計																				
建物及び構築物	50百万円	-百万円	50百万円																				
機械装置及び運搬具	895	0	896																				
その他	127	0	128																				
計	1,073	1	1,075																				
5	シンガポール拠点の生産機能を中国及び日本に移管し、生産集約化したことに伴う損失であります。 なお、事業再編損失には事業再編損失引当金繰入額230百万円を含んでおります。																						

当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																							
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び手数料 5,671百万円 研究開発費 7,096 従業員給料手当 7,562 賞与引当金繰入額 953 減価償却費 591																						
2	一般管理費に含まれる研究開発費は7,096百万円であります。																						
3	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 45百万円 土地利用権他 321																						
4	固定資産除却売却損の内容は次のとおりであります。 計 367																						
<table><tr><th>区分</th><th>固定資産 除却損</th><th>固定資産 売却損</th><th>計</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>55百万円</td><td>-百万円</td><td>55百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>653</td><td>122</td><td>776</td></tr><tr><td>その他</td><td>5</td><td>2</td><td>8</td></tr><tr><td>計</td><td>714</td><td>125</td><td>840</td></tr></table>				区分	固定資産 除却損	固定資産 売却損	計	建物及び構築物	55百万円	-百万円	55百万円	機械装置及び運搬具	653	122	776	その他	5	2	8	計	714	125	840
区分	固定資産 除却損	固定資産 売却損	計																				
建物及び構築物	55百万円	-百万円	55百万円																				
機械装置及び運搬具	653	122	776																				
その他	5	2	8																				
計	714	125	840																				
6	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr><tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>群馬県榛名町</td><td>24百万円</td></tr></table> 事業用資産については管理会計上の区分を基準に、遊休資産については個別物件単位で、また本社・研究所等については共用資産として、資産グルーピングを行っております。 その結果、今後の利用計画がなく、時価も著しく下落している遊休資産について減損損失を認識いたしました。 なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、相続税評価額により算出しております。			用途	種類	場所	金額	遊休	土地	群馬県榛名町	24百万円												
用途	種類	場所	金額																				
遊休	土地	群馬県榛名町	24百万円																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 33,756百万円	現金及び預金勘定 38,892百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,511	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,220
現金及び現金同等物の期末残高 31,245	現金及び現金同等物の期末残高 35,672

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><td></td><td>機械装置 及び運搬具 (百万円)</td><td>工具器具 及び備品 (百万円)</td><td>合計 (百万円)</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>2,321</td><td>458</td><td>2,779</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>1,126</td><td>291</td><td>1,418</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>1,194</td><td>166</td><td>1,361</td></tr></table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	2,321	458	2,779	減価償却 累計額 相当額	1,126	291	1,418	期末残高 相当額	1,194	166	1,361	<table><tr><td></td><td>機械装置 及び運搬具 (百万円)</td><td>工具器具 及び備品 (百万円)</td><td>合計 (百万円)</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>2,035</td><td>357</td><td>2,392</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>797</td><td>214</td><td>1,012</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>1,237</td><td>142</td><td>1,380</td></tr></table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	2,035	357	2,392	減価償却 累計額 相当額	797	214	1,012	期末残高 相当額	1,237	142	1,380
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額 相当額	2,321	458	2,779																														
減価償却 累計額 相当額	1,126	291	1,418																														
期末残高 相当額	1,194	166	1,361																														
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額 相当額	2,035	357	2,392																														
減価償却 累計額 相当額	797	214	1,012																														
期末残高 相当額	1,237	142	1,380																														
(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1 年以内 468 百万円	1 年以内 439 百万円																																
1 年超 893	1 年超 940																																
合計 1,361	合計 1,380																																
(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 541 百万円	支払リース料 518 百万円																																
減価償却費相当額 541	減価償却費相当額 518																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,355	3,116	760
小計	2,355	3,116	760
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,807	1,665	142
その他	42	41	0
小計	1,849	1,707	142
合計	4,205	4,823	618

2 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場外国債券	1
合計	1

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	107
投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資	72
合計	179

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	0	1	—	—	1
合計	0	1	—	—	1

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,150	4,902	1,751
その他	42	60	18
小計	3,192	4,962	1,770
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	670	627	42
小計	670	627	42
合計	3,862	5,590	1,728

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,355	544	48

3 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場外国債券	1
合計	1

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	86
投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資	41
合計	127

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
満期保有目的の債券					
非上場外国債券	1	0	—	—	1
合計	1	0	—	—	1

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
取引の内容 当社は、変動金利の借入金の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 また、通常の営業取引による輸出入取引の為替変動リスクを軽減するため為替予約取引を行っております。 なお、連結子会社及び関連会社はデリバティブ取引を利用しておりません。 (1) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権及び予定取引 b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 (2) ヘッジ方針 当社は、「社内リスク管理規程」に従い、為替・金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。 (3) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、取引すべてが将来の売却予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。 振当処理によっている為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。 取引に対する取組方針および利用目的 当社が利用しているデリバティブ取引は、通常の営業取引による為替変動リスクを軽減する目的の為替予約取引及び変動金利を固定金利に変換する目的の金利スワップ取引のみであります。 なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。	取引の内容 同左 (1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (2) ヘッジ方針 同左 (3) ヘッジ有効性評価の方法 同左 取引に対する取組方針および利用目的 同左

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引については為替変動リスクを、金利スワップ取引については市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しておりますが、保有する資産・負債の為替・金利変動リスクをヘッジする目的で行っているものであり、市場リスクはほとんどないと判断しております。 また、取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行に限定しており、不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は社内リスク管理規程に従い、財務経理部にて行い、この規程の中で取引の権限、限度額を定めております。また、財務経理部長は経営本部執行役員に報告を行い、経営本部執行役員は状況に関し取締役会に報告することとなっております。	取引に係るリスクの内容 同左 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので該当する事項はありません。

(当連結会計年度)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので該当する事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金及び前払退職金制度を採用しております。 なお、当社及び一部の国内連結子会社は厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しておりましたが、前連結会計年度におきまして厚生労働大臣より厚生年金基金の解散の許可を得て、厚生年金基金を解散するとともに、適格退職年金契約を解除及び退職給付信託契約を解除いたしました。 また、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度を採用しておりましたが、当連結会計年度におきまして適格退職年金契約を解除いたしました。 2 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>確定拠出年金掛金支払額</td><td>819百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付制度改定益</td><td>24</td></tr> <tr> <td>計</td><td>795</td></tr> </table>	確定拠出年金掛金支払額	819百万円	退職給付制度改定益	24	計	795	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金及び前払退職金制度を採用しております。 2 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>確定拠出年金掛金支払額</td><td>905百万円</td></tr> </table>	確定拠出年金掛金支払額	905百万円
確定拠出年金掛金支払額	819百万円								
退職給付制度改定益	24								
計	795								
確定拠出年金掛金支払額	905百万円								

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)																																																																																																																														
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (1) 流動の部 (繰延税金資産) <table> <tr><td>たな卸資産</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>329</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>87</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>654</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td>544</td></tr> <tr><td>その他</td><td>113</td></tr> <tr><td>相殺</td><td>2</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>1,778</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6</td></tr> <tr><td>相殺</td><td>2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td>9</td></tr> </table> (2) 固定の部 (繰延税金資産) <table> <tr><td>投資有価証券等</td><td>139百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>272</td></tr> <tr><td>前払退職金</td><td>2,998</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>2,765</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td>140</td></tr> <tr><td>その他</td><td>375</td></tr> <tr><td>相殺</td><td>1,298</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>5,393</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>在外子会社の未分配利益</td><td>6,785百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>801</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td>253</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>249</td></tr> <tr><td>その他</td><td>92</td></tr> <tr><td>相殺</td><td>1,298</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td>6,884</td></tr> </table>	たな卸資産	52百万円	未払金	329	未払事業税	87	賞与引当金	654	繰越外国税額控除	544	その他	113	相殺	2	繰延税金資産 合計	1,778	貸倒引当金	5百万円	その他	6	相殺	2	繰延税金負債 合計	9	投資有価証券等	139百万円	長期未払金	272	前払退職金	2,998	繰越欠損金	2,765	一括償却資産	140	その他	375	相殺	1,298	繰延税金資産 合計	5,393	在外子会社の未分配利益	6,785百万円	固定資産圧縮積立金	801	特別償却積立金	253	その他有価証券評価差額金	249	その他	92	相殺	1,298	繰延税金負債 合計	6,884	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (1) 流動の部 (繰延税金資産) <table> <tr><td>たな卸資産</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>297</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>83</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>832</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td>833</td></tr> <tr><td>その他</td><td>602</td></tr> <tr><td>相殺</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>2,694</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>相殺</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td>7</td></tr> </table> (2) 固定の部 (繰延税金資産) <table> <tr><td>投資有価証券等</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>170</td></tr> <tr><td>前払退職金</td><td>2,954</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>2,071</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td>124</td></tr> <tr><td>その他</td><td>229</td></tr> <tr><td>相殺</td><td>1,623</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td>3,992</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>在外子会社の未分配利益</td><td>7,972百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>788</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td>256</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>669</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14</td></tr> <tr><td>相殺</td><td>1,623</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td>8,078</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差等</td><td>27.5</td></tr> <tr><td>在外子会社の未分配利益</td><td>17.6</td></tr> <tr><td>在外子会社からの受取配当金の連結消去による影響額</td><td>20.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>53.2%</td></tr> </table>	たな卸資産	46百万円	未払金	297	未払事業税	83	賞与引当金	832	繰越外国税額控除	833	その他	602	相殺	0	繰延税金資産 合計	2,694	貸倒引当金	7百万円	その他	1	相殺	0	繰延税金負債 合計	7	投資有価証券等	65百万円	長期未払金	170	前払退職金	2,954	繰越欠損金	2,071	一括償却資産	124	その他	229	相殺	1,623	繰延税金資産 合計	3,992	在外子会社の未分配利益	7,972百万円	固定資産圧縮積立金	788	特別償却積立金	256	その他有価証券評価差額金	669	その他	14	相殺	1,623	繰延税金負債 合計	8,078	法定実効税率	40.4%	(調整)		在外子会社の税率差等	27.5	在外子会社の未分配利益	17.6	在外子会社からの受取配当金の連結消去による影響額	20.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割等	0.5	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2%
たな卸資産	52百万円																																																																																																																														
未払金	329																																																																																																																														
未払事業税	87																																																																																																																														
賞与引当金	654																																																																																																																														
繰越外国税額控除	544																																																																																																																														
その他	113																																																																																																																														
相殺	2																																																																																																																														
繰延税金資産 合計	1,778																																																																																																																														
貸倒引当金	5百万円																																																																																																																														
その他	6																																																																																																																														
相殺	2																																																																																																																														
繰延税金負債 合計	9																																																																																																																														
投資有価証券等	139百万円																																																																																																																														
長期未払金	272																																																																																																																														
前払退職金	2,998																																																																																																																														
繰越欠損金	2,765																																																																																																																														
一括償却資産	140																																																																																																																														
その他	375																																																																																																																														
相殺	1,298																																																																																																																														
繰延税金資産 合計	5,393																																																																																																																														
在外子会社の未分配利益	6,785百万円																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	801																																																																																																																														
特別償却積立金	253																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	249																																																																																																																														
その他	92																																																																																																																														
相殺	1,298																																																																																																																														
繰延税金負債 合計	6,884																																																																																																																														
たな卸資産	46百万円																																																																																																																														
未払金	297																																																																																																																														
未払事業税	83																																																																																																																														
賞与引当金	832																																																																																																																														
繰越外国税額控除	833																																																																																																																														
その他	602																																																																																																																														
相殺	0																																																																																																																														
繰延税金資産 合計	2,694																																																																																																																														
貸倒引当金	7百万円																																																																																																																														
その他	1																																																																																																																														
相殺	0																																																																																																																														
繰延税金負債 合計	7																																																																																																																														
投資有価証券等	65百万円																																																																																																																														
長期未払金	170																																																																																																																														
前払退職金	2,954																																																																																																																														
繰越欠損金	2,071																																																																																																																														
一括償却資産	124																																																																																																																														
その他	229																																																																																																																														
相殺	1,623																																																																																																																														
繰延税金資産 合計	3,992																																																																																																																														
在外子会社の未分配利益	7,972百万円																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	788																																																																																																																														
特別償却積立金	256																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	669																																																																																																																														
その他	14																																																																																																																														
相殺	1,623																																																																																																																														
繰延税金負債 合計	8,078																																																																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
在外子会社の税率差等	27.5																																																																																																																														
在外子会社の未分配利益	17.6																																																																																																																														
在外子会社からの受取配当金の連結消去による影響額	20.5																																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																																																														
住民税均等割等	0.5																																																																																																																														
その他	1.2																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2%																																																																																																																														
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。																																																																																																																															

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社及び連結子会社の事業として「電子部品事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社の事業として「電子部品事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	71,903	77,368	22,984	172,256	—	172,256
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	108,282	63,883	1,147	173,313	(173,313)	—
計	180,186	141,251	24,132	345,570	(173,313)	172,256
営業費用	181,598	138,649	23,890	344,139	(173,938)	170,201
営業利益又は営業損失()	1,412	2,601	241	1,430	624	2,055
資産	125,378	99,920	7,357	232,656	(20,424)	212,231

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2) その他の地域.....アメリカ・ドイツ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(15,483百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	59,846	102,467	24,225	186,539	—	186,539
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	115,415	71,836	1,228	188,480	(188,480)	—
計	175,261	174,303	25,454	375,020	(188,480)	186,539
営業費用	175,863	167,659	25,150	368,673	(188,825)	179,847
営業利益又は営業損失()	601	6,644	303	6,346	344	6,691
資産	162,935	120,821	9,062	292,818	(68,436)	224,381

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2) その他の地域.....アメリカ・ドイツ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(16,512百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	78,143	12,691	8,848	643	100,327
連結売上高(百万円)					172,256
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	45.3	7.4	5.1	0.4	58.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア.....台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール
 - (2) 北米.....アメリカ・カナダ
 - (3) ヨーロッパ.....ドイツ・イギリス・フィンランド・スウェーデン・フランス・イタリア
 - (4) その他の地域.....南米・中東
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	107,505	13,134	8,473	747	129,859
連結売上高(百万円)					186,539
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	57.6	7.0	4.5	0.4	69.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア.....台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール
 - (2) 北米.....アメリカ・カナダ
 - (3) ヨーロッパ.....ドイツ・イギリス・フィンランド・スウェーデン・フランス・イタリア
 - (4) その他の地域.....南米・中東
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,187.69円	1株当たり純資産額	1,290.00円
1株当たり当期純損失	6.58円	1株当たり当期純利益	26.00円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在するものの、当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	25.21円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり当期純損失		1株当たり当期純利益	
当期純損失	774 百万円	当期純利益	3,155 百万円
普通株主に帰属しない金額	10	普通株主に帰属しない金額	55
(うち利益処分による役員賞与)	(10)	(うち利益処分による役員賞与)	(55)
普通株式に係る当期純損失	785	普通株式に係る当期純利益	3,100
普通株式の期中平均株式数	119,296 千株	普通株式の期中平均株式数	119,253 千株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	— 百万円	当期純利益調整額	46 百万円
普通株式増加数	— 千株	(うち社債利息)	(46)
		普通株式増加数	5,576 千株
		(うち転換社債)	(5,558)
		(うち新株予約権)	(18)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(転換社債) 第 2 回無担保転換社債 (額面総額 6,787百万円) 概要につきましては、第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結附属明細表の社債明細表に記載のとおりであります。	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社 (注)	第2回無担保転換社債 (転換社債間限定同順位特約付)	平成8年 4月18日	6,787	6,785	1.15	—	平成20年 9月30日
合計	—	—	6,787	6,785	—	—	—

(注) 転換社債の転換条件は次のとおりであります。

- 1 発行すべき株式の内容 普通株式
- 2 転換価格 1,221円
- 3 転換請求期間 平成8年6月3日から
平成20年9月29日まで

連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	6,785	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,020	4,774	2.44	—
1年以内返済予定の長期借入金	—	1,557	2.61	—
長期借入金 (1年以内返済予定のものを除く)	11,660	10,135	1.38	平成19年8月～ 平成51年9月
合計	17,681	16,467	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,510	38	38	37

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 3月31日)			当事業年度 (平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			10,223			10,530	
2 受取手形			2,030			1,104	
3 売掛金	3		28,775			36,276	
4 商品			1,993			—	
5 製品			2,736			—	
6 商品及び製品			—			4,483	
7 原材料			1,567			2,083	
8 仕掛品			3,573			3,774	
9 貯蔵品			1,994			1,013	
10 前払費用			226			341	
11 繰延税金資産			1,785			2,572	
12 関係会社短期貸付金			12,571			11,861	
13 未収入金	3		6,614			5,622	
14 未収消費税等			1,729			1,787	
15 その他			101			94	
貸倒引当金			5			5	
流動資産合計			75,917	47.9		81,542	49.5
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		21,502			21,771		
減価償却累計額		13,198	8,304		13,607	8,164	
(2) 構築物		1,874			1,882		
減価償却累計額		1,332	541		1,390	492	
(3) 機械及び装置		47,947			49,089		
減価償却累計額		36,316	11,631		36,753	12,335	
(4) 車両運搬具		466			475		
減価償却累計額		398	67		405	70	
(5) 工具器具及び備品		6,408			6,406		
減価償却累計額		5,351	1,057		5,307	1,099	
(6) 土地			4,286			4,263	
(7) 建設仮勘定			1,175			1,877	
有形固定資産合計			27,063	17.1		28,303	17.2
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			691			567	
(2) その他			207			323	
無形固定資産合計			899	0.6		891	0.5

		前事業年度 (平成17年 3 月31日)			当事業年度 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			4,916			5,459	
(2) 関係会社株式			41,271			41,261	
(3) 従業員長期貸付金			731			705	
(4) 関係会社長期貸付金			2,200			2,408	
(5) 長期前払費用			24			57	
(6) 繰延税金資産			5,017			3,720	
(7) その他			393			523	
投資その他の資産合計			54,556	34.4		54,135	32.8
固定資産合計			82,519	52.1		83,329	50.5
資産合計			158,436	100.0		164,871	100.0

		前事業年度 (平成17年 3 月31日)			当事業年度 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形			228			112	
2 買掛金	3		17,262			24,639	
3 短期借入金			6,646			5,478	
4 一年以内返済予定の 長期借入金			—			1,557	
5 未払金			4,007			4,765	
6 未払費用			3,632			3,963	
7 未払法人税等			255			136	
8 預り金	3		2,262			2,490	
9 賞与引当金			1,268			1,711	
10 その他			727			681	
流動負債合計			36,291	22.9		45,536	27.6
固定負債							
1 転換社債			6,787			6,785	
2 長期借入金			11,660			10,135	
3 長期未払金			1,619			832	
4 その他			872			552	
固定負債合計			20,940	13.2		18,305	11.1
負債合計			57,232	36.1		63,841	38.7
(資本の部)							
資本金	1		23,515	14.9		23,516	14.3
資本剰余金							
資本準備金			41,408			41,409	
資本剰余金合計			41,408	26.1		41,409	25.1
利益剰余金							
1 利益準備金			2,947			2,947	
2 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金	2	1,230			1,216		
(2) 特別償却積立金	2	115			197		
(3) 別途積立金		30,800	32,145		27,800	29,214	
3 当期末処分利益			2,142			4,396	
利益剰余金合計			37,235	23.5		36,558	22.2
その他有価証券評価差額金	4		368	0.2		915	0.5
自己株式	1		1,323	0.8		1,370	0.8
資本合計			101,204	63.9		101,029	61.3
負債及び資本合計			158,436	100.0		164,871	100.0

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 製品売上高		35,685			—		
2 商品売上高		104,033			—		
3 商品及び製品売上高		—	139,718	100.0	150,324	150,324	100.0
売上原価	2						
1 商品期首たな卸高		1,684			—		
2 製品期首たな卸高		2,111			—		
3 商品及び製品 期首たな卸高		—			4,729		
4 当期商品仕入高		90,361			101,412		
5 当期製品製造原価		33,897			32,125		
合計		128,054			138,267		
6 商品期末たな卸高		1,993			—		
7 製品期末たな卸高		2,736			—		
8 商品及び製品 期末たな卸高		—	123,325	88.3	4,483	133,783	89.0
売上総利益			16,393	11.7		16,541	11.0
販売費及び一般管理費	3 4		19,907	14.2		18,950	12.6
営業損失			3,514	2.5		2,409	1.6
営業外収益							
1 受取利息		221			333		
2 受取配当金	5	3,663			3,732		
3 為替差益		—			191		
4 その他		637	4,522	3.2	353	4,611	3.0
営業外費用							
1 支払利息		254			294		
2 社債利息		78			78		
3 支払補償金		43			432		
4 為替差損		555			—		
5 その他		133	1,065	0.7	132	937	0.6
経常利益又は 経常損失()			57	0.0		1,265	0.8
特別利益							
1 固定資産売却益	6	104			11		
2 投資有価証券売却益		—			544		
3 貸倒引当金戻入額		0	104	0.1	—	555	0.4
特別損失							
1 固定資産除却売却損	7	575			456		
2 減損損失	8	—			22		
3 たな卸資産廃棄損		26			261		
4 その他		93	695	0.5	94	835	0.5
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			648	0.4		985	0.7
法人税、住民税 及び事業税		419			319		
法人税等調整額		1,284	864	0.6	138	458	0.3
当期純利益			216	0.2		526	0.4
前期繰越利益			2,522			4,477	
中間配当額			596			596	
自己株式処分差損			—			11	
当期末処分利益			2,142			4,396	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	23,049	49.0	21,715	47.1
労務費		11,624	24.7	12,706	27.6
外注加工費		4,816	10.3	4,572	9.9
経費	2	7,521	16.0	7,095	15.4
当期総製造費用		47,011	100.0	46,090	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,497		3,573	
合計	3	51,508		49,663	
他勘定へ振替高		14,038		13,763	
仕掛品期末たな卸高		3,573		3,774	
当期製品製造原価		33,897		32,125	

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
(1)	1 このうちには、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 902百万円 2 このうち、主なものは次のとおりであります。 減価償却費 3,275百万円 電力費 1,334 賃借料 250 固定資産税 281 その他の税金 3 他勘定へ振替高の主なものは次のとおりであります。 提出会社経由取引に係る 在外子会社向半製品出荷高 10,669百万円 商品仕入高 1,174 有形固定資産 381	(1)	1 このうちには、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 980百万円 2 このうち、主なものは次のとおりであります。 減価償却費 3,137百万円 電力費 1,281 賃借料 157 固定資産税 251 その他の税金 3 他勘定へ振替高の主なものは次のとおりであります。 提出会社経由取引に係る 在外子会社向半製品出荷高 10,441百万円 商品仕入高 961 有形固定資産 408
(2)	製造原価計算の方法 部門別製品別計算による実際総合原価計算制度を採用しております。	(2)	製造原価計算の方法 同左

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年 6 月29日)		当事業年度 (平成18年 6 月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			2,142		4,396
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		13		19	
2 特別償却積立金 取崩額		29		56	
3 別途積立金取崩額		3,000	3,042	—	75
計			5,184		4,471
利益処分額					
1 利益配当金		596		596	
2 取締役賞与金		—		50	
3 任意積立金					
特別償却積立金		111	707	122	768
次期繰越利益			4,477		3,703

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類 する組合への出資(証券取引法第2条第2項 により有価証券とみなされるもの)について は、組合契約に規定される決算報告日に応じ て入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分 相当額を損益帰属方式で取り込む方法によっ ております。 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、商品、仕掛品...総平均法による原価法 原材料、貯蔵品...先入先出法による原価法 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定 率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物 (建物附属設備は除く)については、定額法によっ ております。 (2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定 額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)について は、社内における利用可能期間(主に5年)に基づ く定額法によっております。 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額 に基づき計上しております。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、商品、仕掛品...同左 原材料、貯蔵品...同左 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成16年5月11日開催の取締役会において、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。それに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩しております。 なお、平成16年6月29日開催の定時株主総会において将来の退職時に支給することとされた任期中の取締役3名及び監査役2名に係る未払退職慰労金158百万円は、固定負債の「長期未払金」に計上しております。 5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を適用しております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権及び予定取引 b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の取組については、社内リスク管理規定に基づき、実需の範囲内とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、取引すべてが将来の売却予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。 振当処理によっている為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	5 リース取引の処理方法 同左 6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は22百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
(貸借対照表関係) 「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当事業年度の出資有価証券に含まれる当該出資の額は、72百万円であります。	当社の商品の大部分は、製造関係会社から仕入れたものであり、得意先に対しては関係会社仕入商品と当社製品を区別することなく販売している実態から、売上高を商品売上高と製品売上高に区分する意義が事実上無くなっております。このため、従来区分しておりました商品売上高と製品売上高を合算し、当事業年度より製品及び商品売上高として記載しております。これに伴い、次のとおり表示方法の変更を行っております。 (貸借対照表関係) 前事業年度まで独立科目で掲記しておりました「商品」(当事業年度末残高1,957百万円)と「製品」(当事業年度末残高2,526百万円)を合算し、当事業年度より「商品及び製品」として表示しております。 (損益計算書関係) 前事業年度まで独立科目で掲記しておりました「商品売上高」(当事業年度115,247百万円)と「製品売上高」(当事業年度35,076百万円)を合算し、当事業年度より「商品及び製品売上高」として表示しております。 前事業年度まで独立科目で掲記しておりました「商品期首たな卸高」(1,993百万円)と「製品期首たな卸高」(2,736百万円)を合算し、当事業年度より「商品及び製品期首たな卸高」として表示しております。 前事業年度まで独立科目で掲記しておりました「商品期末たな卸高」(当事業年度1,957百万円)と「製品期末たな卸高」(当事業年度2,526百万円)を合算し、当事業年度より「商品及び製品期末たな卸高」として表示しております。

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(損益計算書関係) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に179百万円計上しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
1 会社が発行する株式 普通株式 200,000,000株 発行済株式総数 普通株式 120,412,599株 自己株式の保有数 普通株式 1,142,637株 2 固定資産圧縮積立金及び特別償却積立金は租税特別措置法に基づいて積立てております。 3 関係会社に対する債権・債務 関係会社に対する科目として区分掲記されたもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 19,556百万円 未収入金 5,140 買掛金 9,883 未払費用 1,589 預り金 2,149 4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は368百万円であります。	1 会社が発行する株式 普通株式 200,000,000株 発行済株式総数 普通株式 120,414,237株 自己株式の保有数 普通株式 1,173,628株 2 同左 3 関係会社に対する債権・債務 関係会社に対する科目として区分掲記されたもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 25,737百万円 未収入金 4,800 買掛金 16,191 預り金 2,334 4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は915百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			
1 関係会社への売上高は105,779百万円であります。				1 関係会社への売上高は114,186百万円であります。			
2 関係会社よりの商品仕入高は74,954百万円であります。				2 関係会社よりの仕入高は93,667百万円であります。			
3 販売費に属する費用のおおよその割合は32%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。				3 販売費に属する費用のおおよその割合は36%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。			
研究開発費 7,284百万円				研究開発費 6,806百万円			
運賃及び手数料 2,493				運賃及び手数料 2,359			
従業員給与手当 4,483				従業員給与手当 4,203			
賞与引当金繰入額 164				賞与引当金繰入額 453			
福利厚生費 770				減価償却費 270			
賃借料 377							
減価償却費 278							
4 一般管理費に含まれる研究開発費は7,284百万円であります。				4 一般管理費に含まれる研究開発費は6,806百万円であります。			
5 関係会社よりの受取配当金は3,625百万円であります。				5 関係会社よりの受取配当金は3,681百万円であります。			
6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。				6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。			
機械及び装置 104百万円				機械及び装置 11百万円			
7 固定資産除却売却損の内容は次のとおりであります。				7 固定資産除却売却損の内容は次のとおりであります。			
区分	固定資産 除却損 (百万円)	固定資産 売却損 (百万円)	計 (百万円)	区分	固定資産 除却損 (百万円)	固定資産 売却損 (百万円)	計 (百万円)
機械及び装置	403	—	403	機械及び装置	203	66	270
工具器具及び備品	63	—	63	工具器具及び備品	31	—	31
その他	107	0	108	その他	154	—	154
計	574	0	575	計	389	66	456
				8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
				用途	種類	場所	金額 (百万円)
				遊休	土地	群馬県榛名町	22
				事業用資産については管理会計上の区分を基準に、遊休資産については個別物件単位で、また本社・研究所等については共用資産として、資産グルーピングを行っております。 その結果、今後の利用計画がなく、時価も著しく下落している遊休資産について減損損失を認識いたしました。 なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、相続税評価額により算出しております。			

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び 装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)		機械及び 装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	660	351	1,012	取得価額 相当額	42	250	292
減価償却 累計額相当額	426	232	658	減価償却 累計額相当額	8	146	154
期末残高 相当額	234	119	353	期末残高 相当額	33	103	137
(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			172百万円	1年以内			62百万円
1年超			181	1年超			74
合計			353	合計			137
(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			239百万円	支払リース料			155百万円
減価償却費相当額			239	減価償却費相当額			155
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1)	流動の部 (繰延税金資産)	(1)	流動の部 (繰延税金資産)
	未払金 295百万円		未払金 294百万円
	賞与引当金 513		賞与引当金 691
	未払費用 98		未払費用 316
	未払事業税 72		未払事業税 46
	繰越外国税額控除 544		繰越外国税額控除 833
	その他 262		その他 388
	繰延税金資産 合計 1,785		繰延税金資産 合計 2,572
(2)	固定の部 (繰延税金資産)	(2)	固定の部 (繰延税金資産)
	投資有価証券等 139百万円		投資有価証券等 65百万円
	長期未払金 264		長期未払金 165
	前払退職金 2,950		前払退職金 2,907
	一括償却資産 93		一括償却資産 81
	繰越欠損金 2,725		繰越欠損金 2,048
	その他 29		その他 40
	繰延税金資産 合計 6,203		繰延税金資産 合計 5,309
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金 801百万円		固定資産圧縮積立金 788百万円
	特別償却積立金 133		特別償却積立金 178
	その他有価証券評価差額金 249		その他有価証券評価差額金 621
	繰延税金負債 合計 1,185		繰延税金負債 合計 1,589
	繰延税金資産の純額 差引 5,017百万円		繰延税金資産の純額 差引 3,720百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度については、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
			法定実効税率 40.4%
			(調整)
			交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8
			受取配当金等永久に益金に算入されない項目 11.5
			過年度移転価格調整 10.6
			住民税均等割等 3.1
			その他 1.1
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.5%

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	848.53円	1 株当たり純資産額	846.86円
1 株当たり当期純利益	1.81円	1 株当たり当期純利益	4.00円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 4.00円	

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
1 株当たり当期純利益		1 株当たり当期純利益	
当期純利益	216 百万円	当期純利益	526 百万円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	50
(うち利益処分による取締役賞与金)	(—)	(うち利益処分による取締役賞与金)	(50)
普通株式に係る当期純利益	216	普通株式に係る当期純利益	476
普通株式の期中平均株式数	119,296 千株	普通株式の期中平均株式数	119,253 千株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	— 百万円	当期純利益調整額	— 百万円
普通株式増加数	— 千株	普通株式増加数	18 千株
		(うち新株予約権)	(18)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(転換社債) 第 2 回無担保 転換社債 (額面総額 6,787百万円) 概要につきましては、第 5 経 理 の 状 況 1 連結財務諸 表等 連結 附属明細表の 社債明細表に 記載のとおり であります。	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(転換社債) 第 2 回無担保 転換社債 (額面総額 6,785百万円) 概要につきましては、第 5 経 理 の 状 況 1 連結財務諸 表等 連結 附属明細表の 社債明細表に 記載のとおり であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
アルプス電気(株)	501,830	951
(株)三井住友フィナンシャルグループ	589	766
京セラ(株)	52,500	547
日本電波工業(株)	98,800	528
ニチコン(株)	320,500	475
ホシデン(株)	258,700	370
東光(株)	613,410	285
日本CMK(株)	100,000	218
ミツミ電気(株)	117,600	180
(株)伊予銀行	142,711	180
その他(17銘柄)	1,162,372	851
計	3,369,012	5,357

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(投資信託)		
三井住友・株式アナライザー・オープン	83,144,250	60
(投資事業組合)		
NIF アジア50 投資事業組合	3	30
テクノ -B 投資事業組合	1	10
計	—	101

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,502	587	318	21,771	13,607	650	8,164
構築物	1,874	10	2	1,882	1,390	58	492
機械及び装置	47,947	4,006	2,864	49,089	36,753	2,892	12,335
車両運搬具	466	25	16	475	405	22	70
工具器具及び備品	6,408	487	489	6,406	5,307	401	1,099
土地	4,286	0	22 (22)	4,263	—	—	4,263
建設仮勘定	1,175	5,126	4,424	1,877	—	—	1,877
有形固定資産計	83,661	10,245	8,138 (22)	85,767	57,464	4,024	28,303
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	1,630	1,063	273	567
その他	—	—	—	352	28	2	323
無形固定資産計	—	—	—	1,983	1,092	275	891
長期前払費用	48	47	12	83	25	11	57
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期償却額は次のとおり配賦されております。

製造原価	3,137 百万円
販売費及び一般管理費	1,166
(うち研究開発費)	(895)
営業外費用	7
計	4,311

2 機械及び装置の増加額の主なものは、積層セラミックコンデンサの製造設備等の新設・拡充であります。

3 機械及び装置の減少額の主なものは、積層セラミックコンデンサの製造設備等の廃棄及び売却であります。

4 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

5 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		23,515	1	—	23,516
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(120,412,599)	(1,638)	(—)	(120,414,237)
	普通株式 (百万円)	23,515	1	—	23,516
	計 (株)	(120,412,599)	(1,638)	(—)	(120,414,237)
	計 (百万円)	23,515	1	—	23,516
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	41,408	0	—	41,409
	計 (百万円)	41,408	0	—	41,409
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	2,947	—	—	2,947
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮 積立金 (百万円)	1,230	—	13	1,216
	特別償却積立金 (百万円)	115	111	29	197
	別途積立金 (百万円)	30,800	—	3,000	27,800
	計 (百万円)	35,093	111	3,042	32,162

- (注) 1 当期末における自己株式は1,173,628株であります。
2 資本金及び資本準備金並びに普通株式の増加は、転換社債の転換によるものであります。
3 任意積立金の増減は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5	5	—	5	5
賞与引当金	1,268	1,711	1,268	—	1,711

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	43
預金の種類	
当座預金	8,741
普通預金	1,735
別段預金	9
計	10,486
合計	10,530

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)栃木ニコン	287
(株)スミトロニクス	136
和光電気(株)	126
西武電子機器(株)	73
デンセイ・ラムダ(株)	39
ミタチ産業(株) 他	441
合計	1,104

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	359
" 5月満期	332
" 6月満期	250
" 7月満期	155
" 8月満期	6
合計	1,104

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)スタート・ラボ	5,608
台湾太陽誘電股份有限公司	4,457
TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE LTD	3,092
太陽誘電(上海)電子貿易有限公司	3,007
香港太陽誘電有限公司	1,683
TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC. 他	18,427
合計	36,276

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
28,775	152,848	145,346	36,276	80.02	77.67

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
コンデンサ	1,093
フェライト及び応用製品	692
記録製品	2,352
その他	344
合計	4,483

原材料

品名	金額(百万円)
コンデンサ主要材料	356
モジュール主要材料	820
記録製品主要材料	748
その他	158
合計	2,083

仕掛品

品名	金額(百万円)
コンデンサ	2,468
フェライト及び応用製品	680
記録製品	110
その他	516
合計	3,774

貯蔵品

品名	金額(百万円)
海外子会社向け原材料及び機械設備	383
機械補修用部品	326
消耗品	144
その他	158
合計	1,013

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)ザッツ福島	6,950
太陽誘電(廣東)有限公司	3,289
TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.	1,174
赤城電子(株)	400
(株)環境アシスト	47
合計	11,861

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
太陽誘電(廣東)有限公司	8,888
韓国慶南太陽誘電(株)	5,663
東莞太陽誘電有限公司	4,806
台湾太陽誘電股份有限公司	3,732
TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD.	3,565
韓国太陽誘電(株)他19社	14,308
計	40,964
関連会社株式	
(株)スタート・ラボ	149
中紀精機(株)	146
計	296
合計	41,261

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
NOK(株)	29
(株)村田製作所	24
東京材料(株)	9
(株)ソーデナガノ	7
(株)富士通ビジネスシステム	7
(株)TYK 他	34
合計	112

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	39
" 5月満期	33
" 6月満期	40
合計	112

買掛金

相手先	金額(百万円)
TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD.	5,697
太陽誘電(廣東)有限公司	2,666
韓国慶南太陽誘電(株)	2,222
東莞太陽誘電有限公司	1,463
(株)ザッツ福島	1,204
TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC. 他	11,386
合計	24,639

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	4,587
(株)三菱東京UFJ銀行	2,469
(株)伊予銀行	2,000
日本生命保険(相) 他	1,078
合計	10,135

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 (注) 1
株主に対する特典	なし

(注) 1 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.ty-top.com/>)

(注) 2 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

(ホームページアドレス <http://www.ty-top.com/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第64期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第65期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月20日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書の訂正報告書

事業年度 第64期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)の半期報告書の訂正報告書を平成17年5月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成18年2月2日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

太陽誘電株式会社
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	金	本	敏	男	印
----------------	-------	---	---	---	---	---

代表社員 業務執行社員	公認会計士	松	藤	雅	明	印
----------------	-------	---	---	---	---	---

代表社員 業務執行社員	公認会計士	川	尻	慶	夫	印
----------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽誘電株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

太陽誘電株式会社
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	金	本	敏	男	印
----------------	-------	---	---	---	---	---

代表社員 業務執行社員	公認会計士	松	藤	雅	明	印
----------------	-------	---	---	---	---	---

代表社員 業務執行社員	公認会計士	川	尻	慶	夫	印
----------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽誘電株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

太陽誘電株式会社
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	金	本	敏	男	印
----------------	-------	---	---	---	---	---

代表社員 業務執行社員	公認会計士	松	藤	雅	明	印
----------------	-------	---	---	---	---	---

代表社員 業務執行社員	公認会計士	川	尻	慶	夫	印
----------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽誘電株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

太陽誘電株式会社
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 金 本 敏 男 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松 藤 雅 明 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川 尻 慶 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽誘電株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。